

平成30年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度当初予算等関係)

県土整備部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

県土整備部

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成30年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	6
		道路企画課	15
	道路建設課	24	
	河川課	29	
	治山砂防課	39	
	空港港湾課	46	
	西部総合事務所 米子県土整備局	59	
	西部総合事務所 日野振興センター 日野県土整備局	59	
	鳥取県土整備 事務所	60	
	<公共事業>	61	
	2 歳入歳出事項別明細書		65
	3 節の明細		71
	4 債務負担行為に関する調書		74

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第14号	平成30年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	78
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	79
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	80
	4 節の明細	空港港湾課	81
	5 地方債に関する調書	空港港湾課	82
	6 債務負担行為に関する調書	空港港湾課	83

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第44号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	治山砂防課	84
議案第58号	鳥取県港湾管理条例の一部改正について	空港港湾課	85
議案第59号	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について	空港港湾課	86
議案第70号	財産を無償で貸し付けること(内港地区埠頭用地)について	県土総務課	87
議案第74号	県道の路線の認定(高橋松河原線)について	道路企画課	88
議案第75号	県道の路線の認定(淀江琴浦線)について	道路企画課	89
議案第76号	県道の路線の廃止(下市停車場線)について	道路企画課	90
議案第77号	県道の路線の廃止(名和名和停車場線)について	道路企画課	91
議案第78号	県道の路線の廃止(高橋下市停車場線)について	道路企画課	92
議案第79号	県道の路線の廃止(下市赤碓停車場線)について	道路企画課	93
議案第80号	県道の路線の廃止(坊領淀江停車場線)について	道路企画課	94
議案第82号	公共施設等運営権の設定(鳥取県営鳥取空港)について	空港港湾課	95

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、境港管理組合事業、直轄負担金		97

平成30年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
<一般会計>									
県土総務課	603,977	612,838	△ 8,861	707		62,198	541,072		
技術企画課	3,580,620	3,888,794	△ 308,174	1,691,020	1,239,000	430	650,170		
道路企画課	15,921,881	16,369,034	△ 447,153	4,244,112	6,412,000	288,813	4,976,956		
道路建設課	8,411,528	8,686,674	△ 275,146	4,532,629	3,180,000	177,845	521,054		
河川課	6,677,288	6,868,911	△ 191,623	1,452,052	3,819,000	94,193	1,312,043		
治山砂防課	6,099,875	6,256,449	△ 156,574	2,039,116	3,059,000	114,207	887,552		
空港港湾課	4,720,043	4,471,873	248,170	596,981	820,000	99,711	3,203,351		
西部総合事務所	13,800	1,000	12,800		9,000		4,800		
一般会計計	46,029,012	47,155,573	△ 1,126,561	14,556,617	<11,939,840> 18,538,000	837,397	12,096,998	県費負担 24,036,838	
説明									
区分	本年度	前年度	比較	主な内容					
一般事業	4,524,017	4,051,181	472,836	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技能労働者の就労環境改善事業 ・ 将来の建設産業担い手育成支援事業 ・ 境港管理組合負担金ほか 					
公共事業	一般公共	22,864,132	23,052,566	△ 188,434	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、治山事業、港湾事業、漁港事業 				
	一般直轄	5,414,545	6,255,961	△ 841,416	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路、河川、海岸、砂防、港湾 				
	単県公共	8,674,340	8,924,691	△ 250,351	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路橋りょう事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、港湾事業、空港事業、土木総務費、治山事業、漁港事業 				
	災害公共	4,070,778	4,357,671	△ 286,893					
	直轄災害	200,000	228,721	△ 28,721					
	単独災害	281,200	284,782	△ 3,582					
	小計	41,504,995	43,104,392	△ 1,599,397					
一般会計計	46,029,012	47,155,573	△ 1,126,561						

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課 (内線7454)

1目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能労働者の就労環境改善事業	4,155	4,564	△409				4,155	
将来の建設産業担い手育成支援事業	9,337	14,800	△5,463			(基金繰入金) 9,337		
トータルコスト	19,054千円 (前年度24,928千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金等交付、設計、入札、契約業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【鳥取元気づくり推進基金充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年の建設業は、建設投資の減少による受注競争の激化を主因として経営環境が厳しいものとなり、建設技術者・技能労働者の賃金低下や社会保険未加入等の就労環境の改善が進まず、若年入職者の減少と高齢化が続いている。</p> <p>建設業は災害対応など地域の安全・安心を担うとともに、社会経済システムを下支えするための社会資本を整備及び維持・更新していく重要な役割を担っており、携わる技術者等に支えられるところが大きい産業であることから、建設従事者の就労環境の改善と若年者や女性の更なる雇用拡大に向けた取組及び入職後の技術力向上に向けた取組を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 建設技能労働者の就労環境改善事業 (4,155千円)</p> <p>下請契約書や標準見積書により把握した下請け契約額と設計金額とを比較分析し、下請契約額や賃金水準、消費税の転嫁状況等を把握し、必要な助言・指導を行う。</p> <p>(2) 建設技術者等確保</p> <p>ア インターンシップ受入企業支援事業 (1,170千円) [高校在校生]</p> <p>県内建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップ研修を受入れた企業の人件費に対して助成する。</p> <p>イ 新規入職者トレーナー事業 (1,028千円) [既卒者、離職者、転職者(45歳未満)]</p> <p>雇用のミスマッチを防止し定職率の向上を図るため、建設技術者・技能労働者等で次に該当する者の2ヶ月間の賃金相当額及び4ヶ月間のOJTに要する建設業者の人件費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の在住者：建設業の経験1年未満の者 ・ 県外から移住し入職した者：建設業の経験年数は問わない ・ 新卒者でないこと <p>(3) 建設技術者育成</p> <p>建設労働者等スキルアップ事業 (2,106千円) [若手技術者(40歳以下)]</p> <p>工事現場を管理する建設技術者として必要な資格である一級・二級土木施工管理技士の資格取得に向けて、民間が開催する研修の参加経費を助成する。</p> <p>建設技術者として最低限必要な二級土木施工管理技士の資格を取得するに当たり、特に難易度の高い実地試験対策として、県が集中研修を開催するとともに、研修参加者の研修期間中の業務のフォローに要する建設業者の人件費相当額を助成する。</p> <p>(4) 就労環境整備</p> <p>建設業で働く女性の就労環境整備 (225千円) (県上限：225千円/件)</p> <p>女性労働者のために、施工現場や企業の活動拠点となる事務所内に女性専用トイレ等を整備するなどの環境整備を新たに行う事業主に対し、経費の1/2を助成する。</p> <p>(5) 建設産業の魅力発信</p> <p>ア 建設業の魅力発信事業費補助 (3,300千円) (県上限：750千円/件)</p> <p>若年層に建設業に興味・関心を持ってもらうためのイベントを開催するなど、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業・団体の行う取組に対して経費の1/2を助成する。</p> <p>イ とっとり建設産業の魅力発信講座、土木カフェ及び土木遺産等ツアー (1,508千円)</p> <p>高校生や小・中学生を主な対象として建設業の魅力や役割を知っていただく取組を実施するとともに、土木の魅力を広く県民へ発信する土木カフェ等を実施する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 適切な賃金水準の確保や社会保険等加入の徹底を図るため、公共工事設計労務単価の引上げや積算基準の見直しのほか、下請契約・賃金水準の調査を行い必要な指導や助言等を行った。</p> <p>(2) 建設労働者の確保・育成に向けて、高校生インターンシップ研修及び既卒の建設業就労希望者を受け入れた企業の経費支援、建設技術者に必要な資格取得に係る経費支援・研修を実施した。</p> <p>(3) 工事施工現場で働く女性の就労環境改善に向け、専用仮設トイレ設置経費を支援した。</p> <p>(4) 広く県民に土木・建設業を理解していただくため、カフェやツアーなどを開催した。</p> <p>(5) 高校生のアスファルト舗装体験や工場見学会、シンポジウムの開催など、企業・団体が行う様々な建設業の魅力発信・人材確保の取組経費を支援した。</p>								

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

県土総務課（内線：7344）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土木事業総務費	12,555	12,574	△ 19				12,555	
トータルコスト	196,085千円(前年度 196,173千円) [正職員：23.1人]							
主な業務内容	県土整備部職員研修の実施、部局内・他機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	県土整備部職員の研修、部局内・他機関との連絡調整に要する経費である。							
建設統計調査費	707	750	△ 43	707				
トータルコスト	1,502千円(前年度 1,545千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	調査票の集計							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	公共事業の受注及び施工状況を把握するため、国土交通省の抽出した業者へ調査票を配布し、回収、集計をして国土交通省に報告するための経費である。							
電子入札システム保守運営事業	33,976	35,231	△ 1,255			(雑入) 886	33,090	
トータルコスト	35,565千円(前年度 36,821千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	電子入札システムの運用管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	電子入札システムの保守運営に要する経費である。 1 障害対応、バックアップ等の運用 2 機器及びソフトウェアの保守管理・更新（臨時）							
建設工事等入札制度管理費	10,824	11,143	△ 319			(雑入) 24	10,800	
トータルコスト	25,920千円(前年度 26,244千円) [正職員：1.9人 非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	入札・契約制度の検討、入札執行事務							
工程表の政策目標（指標）	透明性・公平性・品質の向上に資する建設工事入札制度の構築と適正な運用							
説明	公共工事の入札・契約に関する制度を検討・制定するとともに入札制度の透明性、公正性を確保するために設置されている鳥取県建設工事等入札・契約審議会の開催に要する経費及び非常勤職員の経費である。							
登記推進事業	4,176	3,058	1,118				4,176	
トータルコスト	8,943千円(前年度 7,827千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	未登記地の測量図作成、相続調査、前提登記、所有権移転登記							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	未登記地の登記に必要な地積測量図の作成委託、河川区域内の流れ地などの未買収地の買収に要する経費である。							
用地管理費	648	3,726	△ 3,078				648	
トータルコスト	28,456千円(前年度 31,544千円) [正職員：3.5人]							
主な業務内容	用地補償協議、買収用地の電算管理							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	国有財産及び廃川廃道敷地の管理・処分、用地取得事務処理に要する経費である。							
鳥取県土地開発公社の運営費	297	435	△ 138				297	
トータルコスト	297千円(前年度 435千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	土地開発公社への補助金交付							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	県が出資している県土地開発公社の適正な運営に要する経費である。							
土地収用審査費	4,619	4,910	△ 291			(負担金) 1,526	3,093	
トータルコスト	8,592千円(前年度 8,884千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	収用委員会の開催・運営、土地収用事業の審査・指導等の実施							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	鳥取県収用委員会の運営及び事業認定・収用裁決等土地収用法による適正な手続に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
国有地等管理事業	773	772	1				773	
トータルコスト	773 千円(前年度 772 千円)			[正職員：0.0人]				
主な業務内容	国有地の管理委託等業務							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	法定受託事務として県が管理している国有財産(国道431号沿い旧海浜地)について、適正に管理するための経費である。							
鳥取県土整備事務所所管施設管理委託費	821	821	0				821	
トータルコスト	1,616 千円(前年度 1,616 千円)			[正職員：0.1人]				
主な業務内容	鳥取県土整備事務所所管施設の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	鳥取県土整備事務所所管施設(工事関係書類倉庫、特殊車両庫)の管理に要する経費である。							
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	22,000	22,237	△ 237			(使用料等) 4,411	17,589	
トータルコスト	56,164 千円(前年度 56,413 千円)			[正職員：4.3人 非常勤職員：1.0人]				
主な業務内容	八頭庁舎の管理運営、予算執行管理・旅費関係事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	[庁舎管理]清掃、警備業務等庁舎管理に係る経費である。 [総務会計事務]八頭地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費である。							
職員人件費	441,204	440,008	1,196			(手数料) 31,343	409,861	
説明	県土総務課、技術企画課及び各県土整備事務所等の職員(62人)の給与費である。							
特殊車両庫管理費 [単県公共事業]	1,678	1,656	22				1,678	
トータルコスト	3,267 千円(前年度 3,246 千円)			[正職員：0.2人]				
主な業務内容	特殊車両庫の保守点検							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	各県土整備事務所及び県土整備局の特殊車両庫の消防設備及び浄化槽の保守点検に要する経費である。							
現場運転管理業務 [単県公共事業]	2,704	3,004	△ 300				2,704	
トータルコスト	439,679 千円(前年度 440,144 千円)			[正職員：55.0人]				
主な業務内容	運転業務の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	各県土整備事務所等の運転業務の管理に要する経費である。							
工事進行管理システム管理費 [単県公共事業]	21,056	20,303	753			959	20,097	
トータルコスト	22,645 千円(前年度 21,893 千円)			[正職員：0.2人]				
主な業務内容	工事進行管理システムの管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	工事進行管理システムの管理・運営に要する経費である。 [参考]工事進行管理システムは、県が発注する全ての工事について、財務会計システム及び電子入札システム等と連携を図りながら、入札・契約、工事検査、支払、建設業許可、経営事項審査、受注実績等の情報を一元的に管理するシステムである。							

3目 建設業指導監督費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
建設業法施行費	13,682	13,921	△ 239			(手数料等) 13,682		
トータルコスト	27,189 千円(前年度 27,433 千円)			[正職員：1.7人 非常勤職員：3.0人]				
主な業務内容	建設業許可事務、経営事項審査受付							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	建設業法に基づく建設業許可、経営事項審査及び建設工事紛争審査会の運営に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
建設業健全発展促進事業	18,579	18,739	△ 160			30	18,549	
トータルコスト	24,935 千円(前年度 25,097 千円)			[正職員：0.8人 非常勤職員：5.0人]				
主な業務内容	施工現場実態調査員設置、経営事項審査事後点検、下請取引等点検事業							
工程表の政策目標(指標)	建設業の健全発展の促進							
説明								
公共工事の施工及び経営事項審査の適正確保のため、非常勤の施工現場実態調査員(5人)の配置及び経営事項審査結果の外部調査委託等を行い、また、適正な元請・下請関係の確保のため、下請取引等の状況調査を行うための経費である。								

県土総務課 合計	603,977	612,838	△ 8,861	707		62,198	541,072	
----------	---------	---------	---------	-----	--	--------	---------	--

(注) 本年度予算のうち、鳥取県土整備事務所分は60ページに記載している。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課 (内線7407)

1目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	53,002	27,897	25,105		<33,000> 33,000		20,002	県費負担 53,002
トータルコスト	64,125千円 (前年度37,435千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	公共事業の生産性の向上、維持管理の効率化、建設分野の担い手確保・育成							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設産業は人口減少社会の中でもインフラ整備と機能確保により、他産業を含む地域経済を支えるとともに、県内GDP7.3%、県内就労者数7.7%を占める不可欠な産業である。

全国平均や県内他産業と比較して労働者の高齢化と減少が進んでいる中、ICT等の先端技術活用や住民との協働を連動させ、建設分野の働き方改革を実現するとともに、産官学連携により担い手の確保・育成を図り、持続的に地域の発展を支える「鳥取型建設生産体制」を構築し、受発注者双方の働き方改革を進める。

2 主な事業内容

(1) ICT活用による建設生産性向上 (45,967千円)

県内建設産業における生産性向上を図るため、ICTを活用した工事と測量設計の試行拡大と効果の検証を通じ、受発注者双方の業務効率の向上に資するシステムの検討を行い、受発注者双方の働き方改革の実施に取り組む。

(2) 維持管理の効率化 (1,912千円)

鳥取大学と連携してUAV(ドローン等)を活用した橋梁点検の試行や振動センサーを用いた舗装変状の把握などの先端技術や、これらの収集データの分析を行う維持管理システムを開発し、土木インフラの効率的な維持管理の仕組みづくりを進める。

また、県内企業へのこれら技術の活用普及を図るため、点検試行等を通じた検討を進める。

加えて、鳥取大学による技術資格認定制度の検討を連携させ、住民やボランティアの参画による幅広い地域コミュニティ防災づくりを進めていく。

(3) 担い手の確保・育成 (5,123千円)

産官学連携した協議会により、インターンシップの進め方の検討など工業系等の高校や大学の若者の就職拡大の取り組みを進めるとともに、先端技術を入れた就労技術・技能者の育成を進め、土木及び建築系の人材確保・育成を進めて行く。併せて、SNSによる建設産業の魅力発信や高校生、既就労者を対象とした資格取得・技術力向上研修等にきめ細やかに取り組んでいく。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 平成29年度にICT活用試行工事を4件実施し、効果検証を行っている。今後、ICT活用測量設計も行き効果検証を実施した上で、受発注者双方の課題等を分析し、県内事業への展開について検討を行う。

(2) 土木インフラの効率的な維持管理を更に推進していくために、道路インフラを対象に鳥取大学との共同研究により開発している維持管理システムについて、堤防等の河川インフラへも適用拡大を図る。

(3) 協議会による技術力向上研修、資格取得支援、魅力発信等の取組により、高校生等の建設産業に対する興味・関心が高まり、資格取得率が向上する等の成果が出始めている。建設分野におけるICTの普及や拡大を踏まえ、機械、電気電子、情報科高校等への研修支援を拡大するとともに、より早い時期からの意識醸成を図るために小中学校への魅力発信を進める。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課(内線7407)

1目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
官民連携による鳥取県強靱化推進事業	6,539	177	6,362				6,539	
トータルコスト	11,306千円(前年度 177千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	県版地域計画の見直し、市町村への計画策定支援、官民連携による強靱化推進							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>激甚化する気象災害、急速に進む人口減少、インフラ老朽化等の課題の中、本県の持続的な発展を支えるために、いかなる自然災害に対しても安全・安心な社会経済システムを構築していくため、「鳥取県国土強靱化地域計画」を平成28年3月に策定し、各施策分野での取組の推進を図っている。</p> <p>平成30年度は計画の中間年にあたることから、地域計画策定後に発生した鳥取県中部地震や平成29年豪雪災害、熊本地震や九州北部豪雨による新たな課題等を踏まえた見直しを行い、強靱化の更なる取組を進め、県民の安全安心の確保につなげていく。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 強靱化地域計画改訂検討業務 (6,116千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各KPIの進捗状況を踏まえた対応策の見直し ・関係者連携の成果により追加・修正する方策の検討 ・有識者委員会の資料作成、意見とりまとめ <p>(2) 有識者会議の開催 (423千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強靱化地域計画改訂に関する審査・協議・検討 <p>(3) 官民連携による強靱化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフライン事業者等関係者との連携による分散型エネルギー(小水力発電、バイオマス発電)などの導入促進 								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県全体の強靱化に向けて、市町村に対し県版地域計画を活用した策定支援や内閣官房国土強靱化推進室の説明会の開催等により計画策定のアドバイスを行ってきており、西部7町村が協働して町村版地域計画の策定を進めているところである。 ・県全体の強靱化を図る上では、地域防災力の向上が不可欠であることから、市町村との連携を進めるため、県の地域計画を活用して市町村版の計画策定を支援しながら、各施策分野での取組を協働して進めていく。 								

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課（内線7407）

1目 土木総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,043	1,069	△ 26			(負担金) 102	941	
トータルコスト	2,632千円（前年度 2,659千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	土木防災ボランティア等登録・管理、研修会の開催、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公共土木施設に係る専門的な知識を有する鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会と連携し、砂防施設・河川の堤防等の公共土木施設の各種点検、県・市町村職員、消防団、地域自主防災組織等を対象とした「防災に関する講習会」の開催、防災・減災に寄与する普及啓発活動等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 危険箇所や公共土木施設等の点検</p> <p>経験豊富なボランティア協会会員から助言を受けながら、大規模な災害が発生した場合の危険箇所緊急点検や公共土木施設の各種点検等の二次災害防止のための活動を行う。各県土整備局等の職員とボランティア協会会員とが協力して実施することで、若手職員への技術指導等も促進していく。</p> <p>(点検及び指導の具体事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災現場における調査方法や復旧計画の指導、災害査定にあたっての技術助言 二次災害防止のための河川堤防点検、土砂災害危険箇所点検、砂防施設点検、橋りょう点検 <p>(2) 出前裏山診断</p> <p>土木防災・砂防ボランティアなど土木、森林の専門的な知識を有する者を、背後に崖や山の急斜面が接近している地区に派遣して、崖や斜面の状況を住民とともに点検・調査し、住民へ防災に関する助言を行い、防災に対する住民の意識向上を図るとともに、その後の住民コミュニケーション窓口となる。</p> <p>(3) 防災に関する講習会</p> <p>鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会、全国治水砂防協会鳥取県支部及び鳥取県の共催により、県・市町村職員、消防団、地域自主防災組織等を対象とした「防災に関する講習会」を開催し、防災・減災上重要である自助・共助の意識を高める。</p> <p>(4) 防災・減災に寄与する普及啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代の防災活動の中核となる小中学生対象の防災教育 自然災害による死者の多くの割合を占める高齢者を対象とした普及啓発活動 早期避難が必要な災害時要配慮者施設への普及啓発活動 災害時の避難活動の基礎となる地域自治会への普及啓発活動 等 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>毎年、公共土木施設等の点検、出前裏山診断、防災に関する講習会、防災・減災に寄与する普及啓発活動を実施してきており、若手職員への災害技術向上の研修なども行っている。</p> <p>平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震では、発生翌日から震度5強以上が観測された市町の土砂災害危険箇所306箇所を県と連携して緊急点検を実施し、住民へ二次災害防止の注意喚起を迅速に行った。</p>								

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課（内線7407）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被災宅地危険度判定士養成事業	858	1,839	△981				858	
トータルコスト	3,242千円（前年度 4,223千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	被災宅地危険度判定士の養成							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大規模な地震又は大雨等により大規模な災害が発生した際、宅地の被害について、市町村が「被災宅地危険度判定」を実施するための判定士の養成・登録・訓練とともに、被災宅地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備及び判定事例の収集等を行い、県民の安全安心の確保に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 被災宅地危険度判定士等の養成（831千円）</p> <p>①被災宅地危険度判定士養成講習会の開催（年2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判定士資格の登録・更新要件として、講習会受講を義務付けているもの。 <p>②被災宅地危険度判定実地訓練の実施（年1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判定士を対象に実技訓練を行い、発災時の即応性を高める。 <p>③被災宅地危険度判定業務調整員養成講習会の実施（年1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実地訓練と併せ、判定業務のリーダー役を担う判定調整員を養成する。 <p>④被災宅地危険度判定マニュアル印刷費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判定士が活動する際に現場に携行するマニュアル冊子を増刷する。 <p>(2) 全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金（27千円）</p> <p>○連絡協議会の活動に要する経費の負担（協議会事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険度判定制度のマニュアル整備 ・民間判定士の判定活動等における保険加入 ・全国で生じた災害の情報収集、提供等 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年に発生した鳥取県西部地震を受け、平成13年度から被災宅地危険度判定士の登録要件である県被災宅地危険度判定士養成研修を実施し、平成30年1月1日現在で607名の登録者を確保している。 ・平成28年4月14日から相次いで発生した熊本県内他を震源とする平成28年熊本地震では、被害を受けた熊本県を支援するため、被災宅地危険度判定士の資格を持つ、県及び市町職員延べ48名を派遣し、690箇所の宅地判定を実施した。 ・また平成28年10月21日に発生した鳥取県中部を震源とした地震でも、県外からの応援を含む621名の判定士により、4,898箇所の宅地判定を発災から約2週間の短期間で終えた。 ・今後、南海トラフ・首都直下等の大規模地震や、県内で吉岡・鹿野断層地震等が想定される中で、県外への応援態勢と、県内での判定体制を更に強化するため、判定士の養成を進める。 ・熊本地震、鳥取県中部地震での判定活動を踏まえた、被災市町村が判定実施本部を設置できない場合の対応等の課題について、県内市町村と一体となり検討を進めるとともに、中国・四国ブロック連絡協議会及び全国連絡協議会への課題解決へ向けた取組も進めていく。 								

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
4目 土地対策費

技術企画課（内線：7407）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地対策費	15,144	14,300	844	1,419		(手数料) 13	13,712	
トータルコスト	23,089千円(前年度 27,812千円) [正職員： 1.0人 非常勤職員：0.7人]							
主な業務内容	届出書・協議書の審査、調査、国との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	国土利用計画法等に基づき、適正かつ合理的な土地利用の実現を図るため、基準地価格の調査及び土地取引の届出審査等に要する経費である。							

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	(債務負担行為) 6,000 79,191	78,360	831				(債務負担行為) 6,000 79,191	
トータルコスト	90,314千円(前年度 89,487千円) [正職員： 1.4人]							
主な業務内容	ボランティア団体の自主的な環境美化活動及びアダプト協定による維持管理活動等や地域づくり活動の支援							
工程表の政策目標（指標）	ボランティア活動の拡大、地域づくり活動の支援							
説明	河川、道路等公共土木施設の維持管理（清掃、除草等）や公共土木施設を活用した地域づくりに係るボランティア活動が地域活力の向上に繋がるよう支援するための経費である。 ・ 参画型ボランティア促進事業 ・ 協働型ボランティア促進事業 ・ スーパーボランティア促進事業							
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,400	1,291	109				1,400	
トータルコスト	2,195千円(前年度 2,086千円) [正職員： 0.1人]							
主な業務内容	土木行政PR事業の開催							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	土木行政をPRするために行う下記事業の実施に要する経費である。 ・ 竣工式、開通式等の開催							
職員技術力向上支援事業	5,529	6,214	△ 685				5,529	
トータルコスト	7,913千円(前年度 8,598千円) [正職員： 0.3人]							
主な業務内容	研修計画策定、研修項目の選定、受講者の取りまとめ、委託契約事務							
工程表の政策目標（指標）	建設工事の低コスト化・品質確保							
説明	公共工事の適切な執行及び社会のニーズの多様化に的確に対処できるよう、職員の知識・技術力の向上を図るための研修やコンクリートのひび割れ診断指導業務委託に要する経費である。 派遣研修 高度で専門的知識を習得するため、研修ノウハウと充実した専門講師を有する外部研修講座へ職員を派遣し受講させているもの。 (建設技術センター、用地研修、国土交通大学校研修、中国地方整備局研修等) 委託研修 専門的知識を習得するため、県が集中的・実践的な研修素案を作成し、建設技術センターへ研修実施を委託して職員が受講しているもの。							
企画・調整費	6,652	6,285	367				6,652	
トータルコスト	60,678千円(前年度 60,331千円) [正職員： 6.8人]							
主な業務内容	公共工事の品質確保に関する業務、環境配慮対策業務、各種団体との意見交換 等							
工程表の政策目標（指標）	建設工事の低コスト化・品質確保							
説明	公共事業を適正かつ円滑に進めるため、公共事業に係る施策の企画、各種基準の制定に必要な調整会議、地方機関・各種団体等との意見交換の実施及び全国会議への参加等に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
土木防災管理費	1,700	1,536	164				1,700	
トータルコスト	2,495 千円(前年度 2,331 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	災害時の応急対応、災害関係車両の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	<p>災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、災害時の体制づくりに要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の応援協定により、建設業協会等に応援を要請した場合に要する経費 ・災害対策車の維持管理に要する経費 等 							
災害復旧技術向上事業	1,135	2,647	△ 1,512				1,135	
トータルコスト	2,724 千円(前年度 4,237 千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	災害査定に向けた研修の実施、システムの活用及びデータ整理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	<p>災害復旧事業を迅速に実施するための、職員の技術力向上及び業務効率化に向けた検討に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の技術力向上を目的とした研修会の開催に要する経費 ・効率的な災害査定及び円滑な災害事務の実施に向けたシステムを活用する経費 等 							
気象情報・公共土木施設災害情報管理事業	517	517	0				517	
トータルコスト	10,846 千円(前年度 10,849 千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	災害が発生した際の情報を一元的に管理し、情報収集・復旧作業等を指揮							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	<p>大規模災害発生時の初動体制として、県土整備部が各地方機関及び関係団体と連携し、道路交通網の確保や迅速な災害復旧・応急復旧等を行うため設置した県土整備部災害対策作業室関連機器等の管理・運営に要する経費である。</p>							
地域共同施設災害復旧補助事業	2,000	2,700	△ 700				2,000	
トータルコスト	2,795 千円(前年度 3,495 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の審査・交付、現地確認等							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	<p>豪雨等の異常な天然現象に起因する災害において、地域内で共同利用する生活道路、排水路、児童利用遊具など、災害復旧事業等の各種負担補助制度の対象とならない施設を地元自治会等が自己負担により復旧する際に、復旧に係る材料費等必要経費のうち市町村が助成する経費の一部を県が補助するために要する経費である。</p>							
事業化検討基礎調査費 [単県公共事業]	9,500	12,000	△ 2,500				9,500	
トータルコスト	9,500 千円(前年度 12,000 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	早急に行う必要がある調査業務の委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	<p>公共土木施設の整備・管理上、早急に課題解決が必要になった場合の基礎調査に要する経費である。</p>							
電算化運営費 [単県公共事業]	25,380	29,103	△ 3,723		(23,000) 23,000		2,380	県費負担 25,380
トータルコスト	25,380 千円(前年度 29,103 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	土木積算システム改修・電算コード改定・CADシステム運用管理に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	<p>土木工事の予定価格を的確かつ迅速に積算するための「土木積算システム」及び設計や製図を行う「CADシステム」の運用に要する経費である。</p>							

(注) 起債欄の上段() 書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は、起債欄の() 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
現場技術支援業務 [単県公共事業]	170,358	171,208	△ 850			(雑入) 315	170,043	
トータルコスト	171,947 千円(前年度 172,798 千円) [正職員: 0.2人 非常勤: 42.0人]							
主な業務内容	委託契約事務、非常勤職員の雇用							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 現場業務の効率化・円滑化を図り、職員の時間外勤務を軽減し、併せて、適正な業務の遂行と若手技術者の育成環境の確保を図るため、積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用する経費である。								
技術調査費 [単県公共事業]	19,410	20,825	△ 1,415				19,410	
トータルコスト	21,794 千円(前年度 23,209 千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	資材価格調査・労務費調査・新技術等活用審査に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 公共事業の適正かつ円滑な運営のため、県土整備部発注の公共事業にかかる資材価格・労務費の調査及び新技術活用審査を行う経費である。								
建設工事品質向上事業 [単県公共事業]	831	2,247	△ 1,416				831	
トータルコスト	831 千円(前年度 2,247 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	委託契約事務、試験結果に対する対応検討							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 公共工事の品質確保のため、再生砕石の実態調査を行い、材料試験等により、品質確認を行う経費である。								
【終了】鳥取県建設技術センター大研修室音響・映像設備改修事業	0	6,794	△ 6,794					
トータルコスト	0 千円(前年度 6,794 千円)							
説明 改修工事完了に伴う事業終了。								

5項 都市計画費
1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画費	23,952	24,466	△ 514				23,952	
トータルコスト	36,664 千円(前年度 37,183 千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	都市計画審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 都市計画基礎調査や都市計画審議会の運営など都市計画に関する事務を行うために要する経費である。								
みんなで進める都市計画事業	1,450	1,498	△ 48				1,450	
トータルコスト	26,080 千円(前年度 26,137 千円) [正職員: 3.1人 非常勤職員: 0.2人]							
主な業務内容	住民説明資料作成、都市計画変更法定図書作成							
工程表の政策目標(指標)	都市計画区域マスタープランの見直し							
説明 現在の社会情勢等に対応した適正な土地利用を図るため、都市計画区域における基礎調査の実施結果に基づき、地域住民の意見を踏まえた都市計画区域、都市計画区域マスタープランの見直し検討等を行うために要する経費である。								

1 1 款 災害復旧費
 2 項 土木施設災害復旧費
 1 目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 〔災害公共事業〕	2,546,218	2,833,111	△ 286,893	1,606,890	(65,600) 913,000		26,328	県費負担 91,928
トータルコスト	2,546,218 千円(前年度 2,786,732 千円) [正職員: 6.6人]							
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、国との調整、補助金事務、起債事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							

説明

地震、洪水など異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図るために要する経費である。(負担割合: 国庫66.7%、県33.3%)

	事業費	起債充当率	
29年災	409,131	90%	※人件費継足(起債7,000千円、一般財源23,116千円) 災害復旧事業に従事する職員の人件費である。 ※補助事務費(起債104,000千円、一般財源2,971千円) 災害復旧事業に従事する職員の人件費(56,255千円) 及び事業に付随する事務的経費である。
30年災	2,000,000	100%	
小計	2,409,131		
人件費継足	30,116		
補助事務費	106,971		

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
単独災害復旧事業費 〔災害公共事業、単独災害復旧事業〕	401,100	404,682	△ 3,582	75,000	(36,400) 70,000		256,100	県費負担 292,500
トータルコスト	409,840 千円(前年度 413,425 千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	単独災害復旧事業執行に係る業務、起債事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							

説明

県単独費等による河川、道路等の災害復旧に要する経費である。

事業名	本年度	前年度	比較	事業説明
単独災害復旧事業費	35,000	35,000	0	補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事120万円未満)
単独災害関連事業費	35,000	35,000	0	国庫補助災害関連事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事2,400万円未満)
災害復旧事業調査費	171,100	174,682	△ 3,582	災害に関連する原形・改良復旧調査に要する測量、設計、観測等に要する経費
単独災害緊急対策事業費	10,000	10,000	0	原則、災害復旧事業で対応できない総合的緊急対策経費(監視・観測、応急工事)
災害復旧事業特殊調査 〔災害公共事業〕	150,000	150,000	0	激甚災害や地すべり災害、橋りょう災害等に対して、国庫補助1/2を充当する調査・設計等委託費

4 目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
災害復旧事業連絡調整費	7,711	9,307	△ 1,596	7,711				
トータルコスト	9,488 千円(前年度 9,810 千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	市町村災害復旧事業執行に係る補助金事務、市町村指導事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							

説明

市町村が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払事務等を行うために要する経費である。

(注) 起債欄の上段()書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は、起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄災害復旧費負担金 [直轄災害]	200,000	228,721	△ 28,721		<10,000> 200,000			県費負担 10,000
トータルコスト	200,000千円(前年度 228,721千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
国が管理する公共土木施設の災害復旧事業(河川、道路、砂防等)について、事業費に係る鳥取県の負担金を支払うための経費である。(負担割合: 国66.7%、県33.3%)								
	事業費		起債充当率					
29年災	(0) 0		90%					
30年災	(600,601) 200,000		100%					
計	(600,601) 200,000							
()は国の事業費								

技術企画課 合計	3,580,620	3,888,794	△ 308,174	1,691,020	<168,000> 1,239,000	430	650,170	県費負担 818,170
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------------	-----	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新)「道の駅」等を活用した星空スポットPR看板等整備事業	17,600	0	17,600		<13,000> 13,000		4,600	県費負担 17,600												
トータルコスト	17,600千円 (前年度 0千円) [正職員0.0人]																			
主な業務内容	星空スポットの看板設置、ウェルカム看板設置																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>星取県のPRを加速させるため、県内の「道の駅」や主要星空スポット(さじアストロパーク、鳥取砂丘周辺)付近の道路空間に観光客向けの星空スポットの看板、ウェルカム看板等を設置して、星取県をPRするとともに鳥取県にまた訪れたいと思われるような道路環境を整える。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>星空スポットの看板設置</td> <td>12,000</td> <td>県内の道の駅のうち、3駅(東・中・西部に各1駅)に星取県をPRする看板を設置する。</td> </tr> <tr> <td>ウェルカム看板設置</td> <td>5,600</td> <td>「さじアストロパーク」へアクセスする県道に路面標示を施し、施設を案内・誘導するほか、「鳥取砂丘」を含めウェルカム看板を設置し、来客の歓迎と星空スポットをアピールする。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>道の駅や県道などの道路空間を活用した星空スポットの案内やPRを展開することにより、「星取県」を来訪者に広くPRするとともに、県内の周遊を促す。</p> <p>また、主要な星空スポットである「さじアストロパーク」までの狭く曲がりくねったアクセス道路に路面標示を施し、観光客の不安感解消を図る。</p>									区分	予算額	内容	星空スポットの看板設置	12,000	県内の道の駅のうち、3駅(東・中・西部に各1駅)に星取県をPRする看板を設置する。	ウェルカム看板設置	5,600	「さじアストロパーク」へアクセスする県道に路面標示を施し、施設を案内・誘導するほか、「鳥取砂丘」を含めウェルカム看板を設置し、来客の歓迎と星空スポットをアピールする。	合計	17,600	
区分	予算額	内容																		
星空スポットの看板設置	12,000	県内の道の駅のうち、3駅(東・中・西部に各1駅)に星取県をPRする看板を設置する。																		
ウェルカム看板設置	5,600	「さじアストロパーク」へアクセスする県道に路面標示を施し、施設を案内・誘導するほか、「鳥取砂丘」を含めウェルカム看板を設置し、来客の歓迎と星空スポットをアピールする。																		
合計	17,600																			

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業	6,500	0	6,500				6,500	
トータルコスト	11,267千円 (前年度0千円) [正職員0.6人]							
主な業務内容	補助金の審査、交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 鳥取県では除雪機械運転手が減少しており、冬期交通の確保が困難な状況にある。この状況を改善するため、運転に必要な資格取得経費の一部を補助することで、若手の人材を確保し、冬期も安心して暮らすことができる地域づくりを進める。

2 主な事業内容

除雪機械運転手の育成支援事業 C=6,500千円 (H29年度実績65千円/人×支援予定100人)

【支援内容】

- 除雪機械の運転に必要な大型免許等の資格取得の経費の一部を、県及び市町村により負担し資格取得を支援する。
- 間接補助事業は、市町村も育成支援事業を実施する市町村において、市町村と県により資格取得の経費の一部を、40万円を限度に経費の2/3を支援する。(県1/3, 市町村1/3)
(事業実施市町 平成30年1月時点) 1市8町
倉吉市、岩美町、若桜町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日南町、日野町、江府町
- 直接補助事業は、育成支援事業を実施していない市町村において、県により資格取得の経費の一部を、20万円を限度に経費の1/3を支援する。

支援対象の資格種類	運転可能車両
大型免許	除雪トラック
大型特殊免許	ドーザー、ロータリー、グレーダー
車両系建設機械技能講習	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度から日野郡において「除雪機械運転手育成支援事業」を実施している。
- 平成29年1月、2月の豪雪時の課題を踏まえ、平成29年6月補正予算により日野郡で実施中の育成支援事業を全県に拡大し7月から事業利用者の募集を開始している。

<平成29年度 申請実績>

	申請会社数(社)	申請人数(人)	申請資格状況(人)		
			大型	大型特殊	車両系建設機械
鳥取	19	42	18	25	10
八頭	7	17	13	8	1
中部	21	46	18	38	3
米子	12	26	26	17	5
日野	9	17	4	10	7
計	68	148	79	98	26

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金(災害防除) [一般公共事業]	332,000	399,528	△67,528	210,861	<97,000> 121,000		139	県費負担 97,139
トータルコスト	374,109千円(前年度441,652千円)[正職員5.3人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある箇所に、災害による被害を防止する施設を設置する。

2 主な事業内容

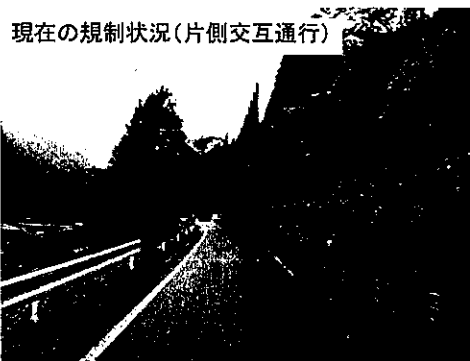
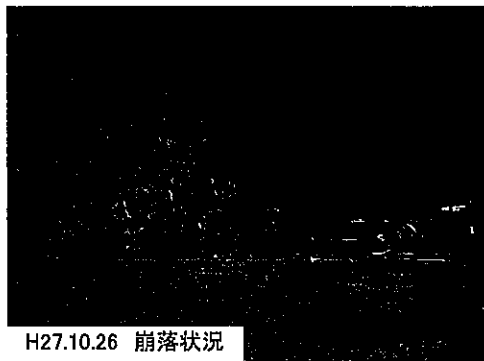
落石・崩壊対策(65箇所) C=332,000千円

- 防災点検の結果、落石、斜面崩落などの恐れにより要対策箇所となっている376箇所のうち、対策の急がれる県道大滝白水線(伯耆町大滝)外64箇所の対策を実施する。

<平成24年防災点検結果>

	要対策	カルテ対応	対策不要	対策済み	計
箇所数	376	863	448	482	2,169

<県道大滝白水線(伯耆町大滝) H27年10月被災状況>



3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年度までに防災総点検により危険箇所を調査した。
- 平成28年度に島根県において発生した落石死亡事故を受け、県管理道路における法面の緊急点検を要対策箇所の全376箇所で行い、浮き石のたたき落としなどの点検時対応を17箇所で行い、仮設防護柵の設置など応急対策を69箇所で行った。

<緊急点検による対応状況>

調査箇所数	点検時対応(たたき落とし等)	対応状況								緊急対応不要箇所
		点検後対応						法面詳細調査		
		応急仮工事				計		法面詳細調査		
箇所数	376	17	10	22	29	8	69	1	2	287

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

4目 直轄道路事業負担金

道路企画課(内線7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	4,583,335	5,446,402	△863,067		<2,959,000> 4,582,000		1,335	県費負担 2,960,335
トータルコスト	4,615,115千円(前年度 4,154,194千円) [正職員:4.0人]							
工程表の政策目標(指標)	山陰道などの県内高速道路にかかる整備促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 主な事業内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条及び高速自動車国道法第20条第1項に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	平成29年度 当初事業費	平成30年度 事業費見込額	負担金		備考
山陰道鳥取西道路	23,500,000	10,000,000	1,733,334		鳥取西 IC~浜村鹿野温泉 IC 間 平成30年供用予定
山陰道北条道路	300,000	1,500,000	260,000		平成29年度新規事業化
鳥取自動車道	4,100,000	4,000,000	400,000		鳥取 IC、智頭 IC 付近
付加追越					
山陰道米子道路	520,000	1,500,000	260,000		日野川東 IC~米子南 IC 間
その他改築事業	2,310,000	5,300,000	1,930,001		鍵掛峠道路等
合計	30,730,000	22,300,000	4,583,335		

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 県内の供用延長 鳥取自動車道: H28末 38.4km/目標 38.4km(達成度 100%)
山陰道 : H28末 57.0km/目標 88.0km(達成度 64.8%)

[山陰道]

- 鳥取西道路のうち鳥取西 IC~浜村鹿野温泉 IC 間 (L=12.8km) については、平成30年内の供用が予定されている。
- 浜村鹿野温泉 IC~青谷 IC 間 (L=4.7km) については、法面に変状が見られたことから、平成29年12月17日の供用を見送り、鳥取西道路技術検討委員会において対策が検討されており、平成31年夏までには供用される見込み。
- 北条道路(はわい IC~大栄東伯 IC 間: L=13.5km) については、平成29年度に新規事業化となり、山陰道の県内区間が全て着手済みとなった。用地取得や文化財調査及び保安林解除などの各種手続きに関係自治体等とも協力し事業推進に努めるとともに、早期供用を国に働きかけていく。

[鳥取自動車道]

- 鳥取自動車道における付加車線整備については、岡山県側で整備中の大原 IC~西粟倉 IC 間の平成30年度供用が公表されており、鳥取県側で現在整備中の鳥取 IC、智頭 IC 付近の2箇所の早期供用及び全線4車線化に向け、引き続き国に働きかけを行っていく。

[その他改築事業]

- 交通安全事業として湯梨浜・北栄地区事故対策が平成25年度から実施されており、将来的に北条道路の一部(はわい IC 及び北条 IC) として利用される交差点の立体交差が進められている。
- 地域高規格道路江府三次道路の一部である鍵掛峠道路が直轄権限代行により整備が進められている。鳥取県内の用地買収は平成28年度に全て完了し、平成29年度から本線の改良工事に着手された。
- これら県内の高速道路ネットワークの整備が促進されるよう、引き続き国に働きかけていく。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線:7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路関係許認可事務	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	91,395千円 (前年度 91,428千円) [正職員:11.0人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	道路の占用許可等の許認可事務に要する経費である。							
道路事業連絡調整費	1,228	1,287	△ 59	1,228				
トータルコスト	8,191千円 (前年度 8,206千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	市町村が施行する国庫補助道路事業等の連絡調整に要する経費である。							
道路台帳電子化事業	10,779	17,401	△ 6,622				10,779	
トータルコスト	12,368千円 (前年度 18,991千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	システム保守、改良							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	道路台帳システムの保守、改良、サーバ更新及び道路施設台帳のインポートに要する経費である。							
各種負担金	1,133	1,233	△ 100			(雑入) 36	1,097	
トータルコスト	6,695千円 (前年度 6,797千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	会議開催・出席、事務局用務、要望活動、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	道路関係の各種期成会等の負担金である。							
道路企画課連絡調整費	7,132	9,011	△ 1,879				7,132	
トータルコスト	17,461千円 (前年度 19,343千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	他機関との連絡調整、会議への出席、他部局との連絡調整、議会対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	国や関係機関等との連絡調整等に要する経費である。							
ミッシングリンク解消推進事業	15,699	15,041	658				15,699	
トータルコスト	18,877千円 (前年度 18,220千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	他県との連絡調整、政策提言							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	山陰道、山陰近畿自動車道を始めとした高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、同じ問題を共有する他の県と連携しながら取組を行うための経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
(新)鳥取砂丘周辺渋滞対策事業	2,924	0	2,924				2,924																					
トータルコスト	2,924千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]																											
主な業務内容	県道及び県有地に係る誘導員経費、ライブカメラ設置・運用																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
説明	鳥取市が配置している交通誘導員に係る費用の一部(県道部分及びオアシス広場(県有地))を負担するほか、渋滞時間の分散を図る目的で、砂丘周辺の渋滞状況をライブカメラでWEB配信するための経費である。																											
(新)道の駅「奥大山」利用促進事業	284	0	284				284																					
トータルコスト	284千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]																											
主な業務内容	横断幕の設置、GS案内標識設置																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
説明	道の駅「奥大山」が「高速道路からの一時退出を可能とする「道の駅」として選定されたことから、本制度、道の駅「奥大山」をPRし、道の駅の利用促進を図る取組を実施するための経費である。																											
職員人件費	184,886	169,896	14,990				184,886																					
説明	道路事業に従事する職員26名の給与費である。																											
[単県公共事業]	387,317	407,561	△ 20,244		<115,000> 115,000	(雑入) 2,085	270,232	県費負担 385,232																				
トータルコスト	537,478千円(前年度 266,683千円) [正職員:18.9人、非常勤職員:10.2人]																											
主な業務内容	道路管理、関係機関との連絡調整																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理費</td> <td>85,174</td> <td>96,512</td> <td>△ 11,338</td> <td>道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。</td> </tr> <tr> <td>道路管理情報提供システム整備事業</td> <td>31,074</td> <td>19,954</td> <td>11,120</td> <td>主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>271,069</td> <td>291,095</td> <td>△ 20,026</td> <td>各県土整備局等の現業技術員(38名)の給与費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	道路管理費	85,174	96,512	△ 11,338	道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。	道路管理情報提供システム整備事業	31,074	19,954	11,120	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。	人件費継足	271,069	291,095	△ 20,026	各県土整備局等の現業技術員(38名)の給与費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																								
道路管理費	85,174	96,512	△ 11,338	道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。																								
道路管理情報提供システム整備事業	31,074	19,954	11,120	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。																								
人件費継足	271,069	291,095	△ 20,026	各県土整備局等の現業技術員(38名)の給与費である。																								

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪受託)	32,000	12,500	19,500			(受託事業収入) 32,000		
トータルコスト	32,795千円(前年度 13,295千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、業務監督、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	維持管理業務の市町村との共同処理による効率化							
説明	県道と市町村道の除雪業務について、交換方式や受委託方式等による共同処理を実施するための経費である。							
市町村受託事業(道路)	123,185	124,250	△ 1,065			(受託事業収入) 123,185		
トータルコスト	128,468千円(前年度 129,558千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	町道橋の耐震化等の町事業について、八頭町、琴浦町、日野町及び江府町から工事を受託して施工する経費である。							

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県受託事業(防災・安全交付金(補修))	29,000	20,661	8,339			(受託事業収入) 29,000		
トータルコスト	30,159千円(前年度 22,127千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	鳥取県及び岡山県を跨ぐ四十曲トンネルにおいて、老朽化した照明灯等の修繕を実施する事業である。工事管理は両県属地部分の事業を分割することなく合併して施工する必要があることからトンネル管理延長の長い鳥取県が受託して事業を実施する経費である。							
[一般公共事業]	6,769,323	6,258,635	510,688	4,032,009	<1,202,000> 1,470,000	1,800	1,265,514	県費負担 2,467,514
トータルコスト	6,769,323千円(前年度 6,209,103千円) [正職員:58.8人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	防災・安全交付金(交通安全)	547,000	531,400	15,600	(国)431号(米子市)ほか26箇所			
	防災・安全交付金(橋りょう補修)	1,477,700	1,516,463	△ 38,763	(一)如来原御机線(江府町)ほか86箇所			
	防災・安全交付金(雪害)	384,647	223,119	161,528	(国)373号(智頭町)ほか14箇所			
	防災・安全交付金(補修)	1,950,922	1,989,713	△ 38,791	(国)373号(智頭町)ほか129箇所			
	防災・安全交付金(除雪機械)	254,700	230,100	24,600	除雪機械更新に要する経費である。			
	通学路安全対策事業	781,270	789,337	△ 8,067	(一)長江羽合線(湯梨浜町)ほか44箇所			
	社会資本整備総合交付金(除雪)	565,797	99,000	466,797	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	社会資本整備総合交付金(市町村代行)	36,000	20,000	16,000	町道中山インター線			
	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪委託)	100,000	75,000	25,000	市町村との除雪事業の共同処理に要する経費である。			
	ふるさとまちづくり支援事業(道路整備)	52,000	144,000	△ 92,000	地域の特色を活かしたまちづくりに取り組んでいる地域の道路について、まちなみ等に配慮した整備を行う経費である。			
	ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	63,000	70,000	△ 7,000	誰もが安心して暮らせるユニバーサル社会の実現のため、道路におけるバリアフリーを目的とした、段差解消、視覚障がい者誘導ブロックの設置、利用しやすいバス停の整備等に要する経費である。			
	観光案内標識の外国語表記事業	7,700	10,000	△ 2,300	道路標識における英語表記を点検し、外国人旅行者に分かりやすい表記に修正する経費である。			
	補助事務費(道路橋りょう維持費)	196,415	196,195	220	道路事業に従事する職員の人件費(152,567千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	352,172	364,308	△ 12,136	道路事業に従事する職員の人件費である。			

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	3,413,542	3,481,543	△ 68,001		<78,570> 111,000	(使用料等) 100,707	3,201,835	県費負担 3,280,405
トータルコスト	3,751,208千円(前年度 3,819,334千円) [正職員:42.5人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	安心な道整備事業	630	641	△ 11	バリアフリーを目的として、障がい者団体等と調整を行うための経費である。			
	路面凍結スリップ事故対策事業	7,000	8,000	△ 1,000	路面凍結に起因するスリップ事故について、対策工を実施し、事故抑制を図るための経費である。			
	道路災害防除事業	19,000	16,000	3,000	落石対策、法面の崩落、既存落石防護施設の修繕等に要する経費である。			
	道路維持修繕費	2,476,655	2,500,000	△ 23,345	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。			
	車両管理費	106,510	137,671	△ 31,161	道路の維持並びに除雪のための車両の管理及び運行に要する経費である。			
	植栽管理費	283,778	292,080	△ 8,302	道路植栽の管理に要する経費である。			
	除雪事業	131,000	231,948	△ 100,948	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	雪寒・防雪事業	53,104	53,949	△ 845	消雪装置の補修及び点検に要する経費である。			
	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(道路維持修繕委託)	54,500	60,326	△ 5,826	市町村との道路維持修繕の共同処理に要する経費である。			
	トンネル非常用施設点検業務委託事業	6,615	6,820	△ 205	トンネル内の非常用施設の点検に要する経費である。			
	単県橋りょう補修事業	30,000	39,000	△ 9,000	早期の対応が必要な橋りょうの補修に要する経費である。			
	代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	4,160	2,640	1,520	市道南岸線に係る県代行事業の廃止に伴い、事業を引き継ぐ鳥取市に対して負担する経費である。			
	町道の耐震対策に係る負担金(町道劬上野線)	3,800	3,840	△ 40	緊急輸送道路のうち、県が農道として整備し町に譲渡した町道上の橋りょうについて、耐震化を実施する琴浦町に対して負担する経費である。			
	現業職員スリム化に伴う道路管理業務外部委託	67,200	43,540	23,660	適正な管理体制を確保するため、道路管理業務の一部を外部委託する経費である。			
	(新)老朽化対策事業(舗装補修・構造物修繕)	80,800	0	80,800	道路施設の老朽化対策を進めるため、新たに創設された「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」において舗装補修及び構造物修繕を実施する経費である。			
	(新)除雪機械GPS管理システム維持管理	3,702	0	3,702	鳥取県除雪機械管理システムの管理に係る経費である。			
	単県公共事務費(道路橋りょう維持費)	85,088	85,088	0	道路事業に付随する事務的経費である。			

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画事業連絡調整費	14	85	△ 71	14				
トータルコスト	798千円（前年度 812千円）[正職員:0.1人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	市町村が施行する国庫補助街路事業の連絡調整に要する経費である。							

道路企画課 合計	15,921,881	16,369,034	△ 447,153	4,244,112	<4,464,570> 6,412,000	288,813	4,976,956	県費負担 9,441,526
----------	------------	------------	-----------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7623)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起 債	その他 一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	3,184,000	2,650,000	534,000	1,751,200	<1,146,000> 1,432,000	800	県費負担 1,146,800
トータルコスト	3,818,011千円 (前年度 2,984,250千円) [正職員79.8人]						
工程表の政策目標 (指標)	地域高規格道路の整備促進 (地域高規格道路の整備延長)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。
地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏との連携による地域の活性化が図られる。
本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の5箇所を整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路 (「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	30年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度～	313億円	2,093百万円

・事業効果: 事故多発区間、冠水・線形不良箇所解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

○ 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路 (延伸) (「北条湯原道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	30年度当初予算
(倉吉道路) 倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度～	125億円	364百万円
(倉吉関金道路) 倉吉市関金町関金宿～小鴨	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度～	166億円	
(北条倉吉道路(延伸)) 北条町弓原	400m	6.5(11.5)m	平成29年度～	24億円	

・事業効果: 市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路 (「江府三次道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	30年度当初予算
日野郡江府町武庫～佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度～	119億円	727百万円

・事業効果: 踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故の解消、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号大狹峠道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成9年10月供用 延長9km (うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)
平成17年7月供用 延長3km
- 国道313号北条倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路 (山陰近畿自動車道 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」)の一部)
平成20年11月供用 延長4km (うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線 (地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)
平成21年3月供用 延長4km
- 国道313号倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成25年6月 (倉吉IC～倉吉西IC間) 部分供用 延長3km
- 国道178号岩美道路 (山陰近畿自動車道 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」)の一部)
平成28年3月 (岩美IC～浦富IC間) 部分供用 延長2km

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
5項 都市計画費
2目 街路事業費

道路建設課 (内線7623)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)米子駅南北自由通路整備支援事業	2,080	0	2,080				2,080	
トータルコスト	2,080千円 (前年度 0千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	補助金の審査、交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子駅の交通結節点としての機能を強化するとともに、交通の円滑化と利便性の向上を図り、県西部圏域の玄関口に相応しい都市環境と賑わいを創出するため、米子市が行う米子駅南北自由通路等整備事業を支援するものである。

2 主な事業内容

米子駅南北自由通路整備に係る米子市の実質負担額の1/2を支援する。ただし、次に掲げる4項目を除く。

①米子駅南広場整備に係る全ての経費、②米子駅南北自由通路整備に係る用地費

③地方債の利子、④事業計画の認可日(平成29年3月10日)前に実施した事業に係る経費

支援期間:市の地方債償還が完了する翌年までを予定(平成30年度~平成55年度までの26年間)

支援総額:約744百万円と想定

<財源別内訳表>

(単位:百万円)

全体事業費	県支援対象事業費	内訳					米子市実質負担額 ③=①+②	鳥取県支援額 ③×1/2
		防災安全交付金 (5.5/10)	自主財源 ①	地方債	内訳			
					交付税措置額	自主財源 ②		
6,057	5,114	2,813	192	2,109	813	1,296	1,488	744

※ 地方債: H29~H31 合併特例債、H32~H34 公共事業等債を予定

※ 償還期間: 合併特例債(15年: 据え置きなし)、公共事業等債(20年: 据え置き3年含む)を予定

※ 地方債償還額に対する支援は後年度交付税措置に合わせて行う

※ 防災安全交付金の各年度配分額が不確定なため、県による支援総額・支援期間は現時点での想定である

<平成30年度当初予算>

平成29年度支援対象事業費 180,800千円 (JR施設、テナント等の移転補償を実施)

[財源内訳]

防災・安全交付金(補助率55%) 99,440千円

地方債(合併特例債)借入額 77,200千円

米子市自主財源 4,160千円 ⇒ 平成30年度県支援額 2,080千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年11月県議会でJR米子支社の存置を前提に米子市への支援を表明
- 平成26年4月に米子駅南北自由通路等整備事業協議会(構成員:副市長、JR米子支社山陰地域振興本部副本部長、県統轄監)(通称「三者協議会」)を設置し、事業方針・内容を協議
- 平成28年11月県議会で「市の実質負担額の1/2の支援」を表明
- 平成29年1月12日三者協議会(第8回)において、JRが具体的な事業スケジュールを公表
- 平成29年2月24日付けで都市計画決定告示、平成29年3月10日付けで県は事業を認可

<参考:米子駅南北自由通路等整備事業の概要>

事業主体:米子市

事業概要:[自由通路]延長133m(線路上空部約105m)、幅員6.0m

[駅南広場]面積5,545㎡、一般駐車場29台、観光バス駐車場4台など

事業期間:平成27年度~平成34年度

総事業費:60.57億円(防災・安全交付金)

平成30年度要求額:7.145億円(自由通路詳細設計、JR施設移転補償を予定)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623) → 事業実施:農地・水保全課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費(農道)	(22,616)	(20,804)	(1,812)			(雑入) (30)	(22,586)	
トータルコスト	(26,589千円(前年度 24,778千円)[正職員:0.5人、非常勤職員4.0人])							
主な業務内容	農道台帳・土地台帳の整理、未登記用地の登記、市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 県営農道整備事業により建設された農道について、市町村への譲与の障害となっている施設台帳等の不備、未登記用地の解消を図る。								
[一般公共事業]	(6,300)	(97,530)	(△91,230)	(6,300)				
トータルコスト	(7,889千円(前年度 47,239千円)[正職員:0.2人])							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
【休止】農山漁村地域整備交付金(広域農道)	(0)	(38,000)	(△38,000)	岩美地区広域農道事業が完了することに伴い、当面の事業実施箇所がなくなるため。				
農山漁村地域整備交付金(保全対策)	(6,300)	(2,300)	(4,000)	土地改良施設(農道橋)の点検を実施するものである。				
【休止】補助事務費(土地改良費)	(0)	(1,900)	(△1,900)	農道事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足	(0)	(55,330)	(△55,330)	農道事業に従事する職員の人件費である。				

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課(内線:7623)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村受託事業(道路)	7,578	12,829	△ 5,251			(受託事業収入) 7,578		
トータルコスト	7,994千円(前年度 12,971千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 一般国道313号(倉吉関金道路)において、倉吉市から工事を受託して実施する経費である。								
(新)国交省受託事業(道路)	103,000	0	103,000			(受託事業収入) 103,000		
トータルコスト	103,756千円(前年度0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	道路及び橋梁の設計業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 国道313号北条倉吉道路(延伸)において、国交省から道路及び橋りょうの設計業務を受託して実施する経費である。								
[一般公共事業]	4,012,282	4,776,000	△ 763,718	2,209,913	<1,171,500> 1,477,000		325,369	県費負担 1,496,869
トータルコスト	4,012,282千円(前年度 5,001,901千円) [正職員:110.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	社会資本整備総合交付金(国道改築)	512,000	537,000	△ 25,000	(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか2箇所			
	社会資本整備総合交付金(県道改良)	704,000	771,800	△ 67,800	(主)郡家鹿野気高線(鳥取市)ほか14箇所			
	社会資本整備総合交付金(広域連携(道路))	14,000	411,000	△ 397,000	(一)岩美停車場河崎線(岩美町)ほか4箇所			
	防災・安全交付金(国道改築)	1,283,000	1,504,000	△ 221,000	(国)482号(若桜町)ほか8箇所			
	防災・安全交付金(県道改良)	731,105	794,300	△ 63,195	(主)横田多里線(日南町)ほか41箇所			
	防災・安全交付金(山村代行)	1,000	25,000	△ 24,000	町道立子大熊線			
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	243,785	275,955	△ 32,170	道路事業に従事する職員の人件費(146,271千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	523,392	456,945	66,447	道路事業に従事する職員の人件費である。			
[単県公共事業]	106,032	162,412	△ 56,380				106,032	
トータルコスト	113,183千円(前年度 169,565千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、業務監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	単県道路調査費	42,120	98,500	△ 56,380	国道313号(北栄町)ほか6箇所			
	単県公共事務費(道路橋りょう新設改良費)	63,912	63,912	0	道路事業に付随する事務的経費である。			

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	996,556	1,081,433	△ 84,877	571,516	<172,500> 271,000	(負担金) 67,267	86,773	県費負担 259,273
トータルコスト	996,556千円 (前年度 1,061,590千円) [正職員:16.2人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	防災・安全交付金(街路)	838,000	923,000	△ 85,000	葭津和田町線(米子市)ほか7箇所			
	補助事務費(街路事業費)	41,900	46,150	△ 4,250	街路事業に従事する職員の人件費(32,682千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	116,656	112,283	4,373	街路事業に従事する職員の人件費である。			

道路建設課 合計	8,411,528	8,686,674	△ 275,146	4,532,629	<2,490,000> 3,180,000	177,845	521,054	県費負担 3,011,054
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------------------	---------	---------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
1目 河川総務費

河川課(内線7386)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
適切な避難行動推進事業 [単県公共事業]	71,500	200,000	△128,500		<61,590> 69,000		2,500	県費負担 64,090
トータルコスト	79,445千円(前年度207,948千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、協議・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>昨年の台風18号、21号豪雨による県内における内水を含む浸水被害等を踏まえ、大規模洪水や中小河川における水害に加えて内水被害も想定し、住民の水害に対する知識・心構えの高揚、市町村や住民の警戒・避難等を促すための情報やその伝達方法、排水対策などを充実・強化することが必要となっている。</p> <p>このため、昨年5月に設置した「県管理河川の減災対策協議会」において、台風による豪雨への対応を検証しながら、内水を含む浸水被害への対策の検討を進め、洪水時の確実な樋門操作や樋門操作を勘案した住民への避難情報の伝達体制の整備、水防団からの現地危険情報の避難情報としての活用、内水排水対策の強化などを行い、水防管理団体である市町村と一層連携して地域防災体制を強化していく。</p> <p>また、水位周知河川等において大規模洪水に対する浸水想定、浸水想定が行われていない中小河川において浸水範囲の簡易想定を行っているところであり、市町村のハザードマップや地域の支え愛マップづくり等を支援するなどして、本県の強みである人と人との絆による地域防災力を強化していくこととしている。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 水害の危険性の周知による早期避難の促進								
<p>防災学習等で動画等を使って水害の危険性や避難の難しさを住民へ説明し理解してもらうことにより、住民の早期避難を促す。</p>								
(2) 確実な樋門操作と樋門操作を勘案した避難情報の提供による住民の避難行動の推進								
<p>樋門操作の電動化により、高齢化した操作員の負担を軽減し、出水時の樋門操作を迅速・確実にを行い、市町村防災担当者へ樋門操作情報をより確実に伝達するとともに、樋門操作を勘案した住民への警戒・避難情報の連絡体制を整備することにより、早めの避難行動を促す。</p> <p>・代表3箇所における樋門電動化の検討・設計・工事 13,500千円</p>								
(3) ICTを活用した水防団からの現地危険情報の提供と避難情報としての活用								
<p>既存の「インフラ維持管理システム」を活用し、河川施設情報や堤防脆弱性評価データ等の基本的な情報、河川堤防点検者や水防団員からのリアルタイムでの現地危険情報などを登録(データベース化)することにより、河川管理者、市町村防災担当者、水防団員等が河川危険情報等をいつでもどこからでもスマートホン等で確認することが可能となり、河川管理や水防活動だけではなく、避難情報として活用する。</p> <p>・河川の基本情報(河川堤防評価、施設情報等)などの入力 2,000千円</p>								
(4) 国、市町村と連携した内水を含めた排水対策の強化								
<p>国・県・市町村が連携して内水を含めた排水計画を検討し、浸水被害に対して排水対策が十分ではない東部地区(市街地)の県管理支川周辺に排水ポンプ車を追加配備する。</p> <p>・排水ポンプ車検討・1台(0.5m³/s) 配備 56,000千円</p> <p>あわせて、市町村による排水ポンプ、可搬式ポンプ・消防車等を活用した排水対策について技術的支援等を行うなど、市町村と連携して内水等も含めた排水対策を強化し、浸水被害の軽減を図る。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 洪水予報河川及び水位周知河川(19河川)における想定最大規模の洪水に対する浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の設定【H27~29】 水位周知河川等(19河川)以外の中小河川における簡易浸水想定区域の設定【H29】 要配慮者利用施設管理者への説明会、小学校等に対する防災教育など(関連部局と連携実施) 								
【今後の取り組み】								
(平成31年度以降)・代表箇所における樋門操作の電動化や警戒避難体制の検討結果、東部地区での内水を含む排水体制の検討結果等を検証したうえで、全县に展開していく。								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費 3項 河川海岸費 1目 河川総務費
 8款 土木費 3項 河川海岸費 3目 砂防費

河川課 (内線7374)
 治山砂防課 (内線7385)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)総合的な流木対策検討事業 [単県公共事業]	65,985	0	65,985				65,985	
内 河川総務費	33,000	0	33,000				33,000	
訳 砂防費	32,985	0	32,985				32,985	
トータルコスト	75,519千円 (前年度0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	ワーキンググループでの技術検討、委託事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年7月の九州北部豪雨や近年の県内における集中豪雨による流木被害を踏まえ、流木による被害の拡大を防ぐため、部局横断的なワーキンググループを設置し、平成29年度事業で、流木による閉塞等の危険度を判定し、ため池、河川、砂防の危険箇所(トラブルスポット)の抽出を行っているところである。

トラブルスポット抽出後は、過去に流木被害が発生するなど重点的な対策が必要な代表流域を特定し、流域内における森林、砂防・治山溪流、ダム・ため池、河川等での対策を効果的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、被害実績や重要な保全施設の有無など優先順位をつけながら計画的に対策を推進し、流域全体の治水安全度を向上させるとともに、流域住民の早期避難につなげていく。また、代表流域における計画策定で得た知見を活かし、対策実施後の効果を検証しながら、全県のお他流域へ展開していく。

2 主な事業内容

○ 流域一体となった総合的な流木対策検討

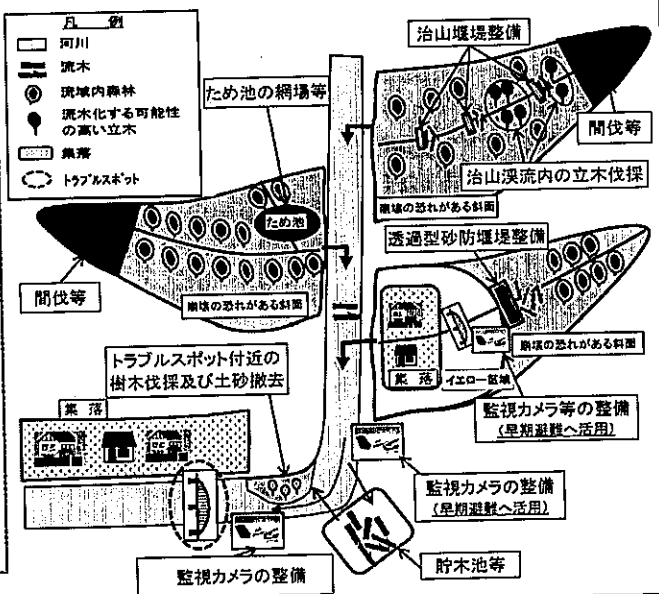
	河川(全体)	砂防	農業用ため池 【農林水産部事業】
検討内容	<p>■代表3流域における流域一体となった総合的な流木対策計画の検討 (うち河川における対策検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理ダムの網場の点検、改修の検討 ・貯木池、流木捕捉工等の配置・規模の概略検討 ・トラブルスポット付近の河川内樹木伐開及び異常堆積土砂撤去等の効率的な実施計画検討 ・監視カメラ等の配置と住民への伝達方法等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・既設砂防堰堤等の流木対策について、砂防全体計画の視点で流木捕捉効果を検証 ・既存施設改築等のための砂防全体計画見直し手続き資料の作成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・流木によりため池が決壊する可能性について、ため池の構造、流木の流入状況や地質など様々な要因を基に分析 ・流木対策工として具体的な対策方法を検討 (例) 網場、流木捕捉工の新設、洪水吐工の構造見直し

<流域一体となった総合的な流木対策のイメージ>

■ハード対策

代表流域内において、各々の対策を効果的に組み合わせた総合的な流木対策を推進する。

- 間伐等の森林整備による流木発生量の抑制
- 保安林内で発生する流木を治山堰堤で補足
- 流木化する可能性の高い治山溪流部の立木伐採
- イエローゾーン内で発生する流木を透過型砂防堰堤等で捕捉
- ダム・ため池に流れ込む流木を網場等で捕捉
- 上記施設で捕捉できず河川に流れ込む流木を貯木池等で捕捉
- 河川・道路整備計画の中での橋梁等の更新による閉塞の解消
- トラブルスポット付近の河川内の樹木伐開、異常な堆積土砂撤去等の重点的な実施



■ソフト対策

土砂災害警戒情報や雨量情報、水位計や監視カメラによる情報等を流木被害が発生するトリガー情報(警戒を上流から開始するための情報)として市町村等へ発信することとし、対象流域で同時複層的に発生する閉塞情報や閉塞箇所周辺・下流域の危険度情報を関係機関で情報共有し、防災・減災の新しい体制づくりにつなげていく。このため、これらの情報伝達方法、監視体制及び防災行動について、関係市町村等と連携しながら、流域全体の新しい警戒避難体制のあり方を検討していく。

3 これまでの取組状況、改善点

○河川

従来から治水ダムにおける流木流出防止対策(網場)等を推進しているが、九州北部豪雨の被災状況を踏まえ、県管理の全河川においてトラブルスポットを把握し、河川・ダムにおける流木対策や効率的な流木処理方法等の検討を行った。

○砂防(土砂災害警戒区域)

平成21年7月に山口県防府市の要配慮者利用施設の土砂災害を受け、平成21年度から要配慮者利用施設を優先して砂防ダムによる土石流対策や流木流出防止対策等を推進しているが、九州北部豪雨の被災状況を踏まえ、土砂災害警戒区域におけるトラブルスポットの把握と対策の検討を行った。

区分	対象数	対策状況	
		H21末時点	H28末時点
要配慮者利用施設の保全(24時間及び通い含む)	153	22 (14.4%)	60 (39.2%)
土砂災害危険箇所整備率(保全人家5戸以上)	3,072	686 (22.3%)	806 (26.2%)

なお、要配慮者利用施設(24時間利用施設:要対策22箇所)については全て事業着手済み。(H28年度末までに17箇所整備済み、残りの5箇所も事業実施中)

○農業用ため池【農林水産部事業】

平成27年度にため池整備方針を定め、ハザードマップ作成及び老朽化や豪雨・地震対策に係る改修方針を決定し、改修に取り組んできたが、九州北部豪雨の被災状況を踏まえ、流木の流入により決壊等のおそれのある防災重点ため池(トラブルスポット)の把握と対策の検討を行った。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

河川課 (内線7386)

1目 河川総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金 (情報基盤整備) [一般公共事業]	30,000	60,000	△30,000	15,000	<10,500> 13,000		2,000	県費負担 12,500
トータルコスト	32,384千円 (前年度62,384千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年の気象変動に伴う局地的集中豪雨等により、浸水箇所の恒常化や新たな浸水箇所の顕在化など多くの水害が頻発する傾向が高まっている。水防活動や避難行動が迅速かつ的確に行われるよう水防警報や河川情報の提供の強化を図り被害等の軽減を図るもの。</p> <p>また、洪水時の水位監視を目的とした水位計設置について、「全国の中小河川の緊急点検」の結果に基づき、国経済対策等を活用しながら重点的に対策を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(河川監視カメラ設置 10箇所 C=30,000千円)</p> <p>水位変化を的確・迅速に捉え、同時に住民避難及び水防管理団体等に情報を提供するため、ライブカメラ・低コスト型水位計を設置し、河川情報提供の強化を図る。</p> <p>※低コスト型水位計については国経済対策にて25基設置予定。</p>								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

2目 河川改良費

河川課 (内線7379)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金 (河川改修) [一般公共事業]	2,366,425	2,447,500	△81,075	1,183,212	<947,000> 1,183,000		213	県費負担 947,213
トータルコスト	2,530,092千円 (前年度2,611,229千円) [正職員:20.6人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>近年の集中豪雨により全国の中小河川では浸水被害が多発しており、本県においても平成29年10月台風等にて浸水被害等が発生している。これら被害の軽減に向け、河川の断面拡幅・築堤改修を実施し治水安全度の向上を図るとともに、既存河川管理施設の長寿命化より、ライフサイクルコストの低減・維持管理費の平準化を図っていく。</p> <p>また、「全国の中小河川の緊急点検」の結果に基づき、河川の再度氾濫防止対策について、国経済対策等を活用しながら重点的に対策を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
(河川改修事業 18箇所 C=2,224,325千円)								
河川氾濫が生じた場合の、浸水被害の防止・軽減を図るため、堤防の造成、河道掘削等により断面確保を行う。								
事業実施箇所:塩見川、大路川、東郷池、小松谷川ほか14河川								
(特定構造物改築事業 7箇所 C=142,100千円)								
水門・ポンプ施設の老朽化対策として計画的な施設の長寿命化対策としての予防保全を行う。								
事業実施箇所:橋津川水門(点検・改築)ほか6施設								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
4目 海岸保全費

河川課 (内線7379)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美しい海辺保全対策事業 (瑞風・ジオパーク関連) [単県公共事業]	97,000	101,200	△4,200		<51,720> 81,000		16,000	県費負担 67,720
トータルコスト	98,589千円 (前年度102,790千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の白砂青松の砂浜海岸は「ユネスコ世界ジオパーク」に認定されたエリアをはじめとして、貴重な観光資源となっている。昨年6月からの豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」の運行に合わせて周辺の整備等が実施され、美しい砂浜の景観もその目玉のひとつとなっている。

これまでサンドリサイクル等の海岸侵食対策を講じてきたものの、近年の爆弾低気圧等により浜崖が発生する箇所もあることから、緊急的な浜崖対策を実施する。

また、景観に配慮しながら、観光施設の安全確保やサンドリサイクル量の低減を図るため、新工法も試行・検証したうえで本格実施し、ジオパークの海岸へ展開していくことにより、砂浜の景観を保全し観光振興を支援するとともに、今年の世界ジオパーク再認定に向け、市町と連携して鳥取の砂浜海岸の魅力を全国に発信していく。

2 主な事業内容

○ 岩美海岸(東浜)緊急浜崖対策 48,000千円

- ・「トワイライトエクスプレス瑞風」の停車する東浜駅周辺の美しい砂浜の景観を保全するため、養浜工7,000㎡を実施する。
- ・サンドリサイクルにより砂浜保全に取り組んでいる東浜海岸において、背後地の防護とサンドリサイクル量の低減を目指して、新工法であるサンドバック工法の平成29年度試行結果の効果検証を行い、本格的な実施に向けた取組を進める。

○ 岩美海岸(浦富)緊急浜崖対策 20,000千円

- ・「ユネスコ世界ジオパーク」やアニメのロケ地として近年観光需要も増加しており、これらの観光資源を活用した地方創生を支援するため、人工リーフ整備に併せてサンドリサイクルにより砂浜保全に取り組んでいる浦富海岸において、海岸利用者の安全確保とサンドリサイクル量の低減を目指して、今年度基本設計を行ったサンドバック工法60mの試行を実施する。
- ・事業実施にあたっては、港湾管理者と連携して、砂除去装置を用いたサンドリサイクル工法の試行を含む養浜工にも取り組んでいく。(別途、港湾事業等で実施)

○ 青谷海岸(井手ヶ浜)緊急浜崖対策 29,000千円

- ・平成27年の全国鳴砂サミットの開催地であり、鳴り砂を生かした観光と周辺の企業立地の支援のため、養浜工3,000㎡を実施するとともに、モニタリング調査を行い、鳴り砂の保全に向けその管理方法の確立に向けた検討を行う。

※サンドバック工法(新工法)

サンドバック工法は、浜崖の後退を抑止するため、大型の化学繊維の袋に砂を詰めて砂浜に埋設する工法であり、質感や色調を現地に合わせて景観に配慮することができる。国土交通省国土技術政策総合研究所他が研究・開発したものであり、鳥取大学と連携しながら、効果を検証した上で、施工箇所の拡大も検討する。

(サンドバック形状:高さ1.5m、幅4.2m、長さ20m、重量158t)



サンドバック工法(東浜)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・岩美海岸(東浜)においては、平成26年度より海上養浜事業を実施しており、平成29年度よりサンドバック工法の試行を実施している。
- ・岩美海岸(浦富)においては、平成14年度より人工リーフ事業を実施しており、平成29年度よりサンドバック試行に向けた基本設計を実施している。
- ・青谷海岸(井手ヶ浜)においては、平成28年度より鳴り砂の砂浜への陸上サンドリサイクル等による浜崖対策の試行を実施している。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
5目 水防費

河川課 (内線7383)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	7,994	6,541	1,453				7,994	
トータルコスト	15,939千円 (前年度14,489千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	水防訓練の実施、水防資機材の購入等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年7月の九州北部豪雨等を教訓として、国・県・市町村・関係機関・水防団と連携して、県民の防災意識の向上を図るため、水防訓練や水防講習会、シンポジウム等を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	予算額	事業内容
鳥取県水防訓練及び水防講習会	4,990	水防団員等の士気高揚、水防工法技術の向上等を通じて、出水期の水防体制に万全を期するため、水防関係機関(国、県、市町、水防団等)の参加のもと、西部地区において県管理河川の洪水を想定した水防訓練及び水防講習会を実施する。(平成30年5月実施予定)
地区水防訓練	435	地区毎の水防関係機関の連携を確認・強化し、水害時の活動に備えるため、本年度はモデル的に中部地区において地区毎の水防訓練を実施する。
水害・土砂災害に関するシンポジウム	591	県民の防災意識の向上を通じて、水害・土砂災害から命を守るため、一般県民、行政の防災担当者等を対象としたシンポジウムを開催する。
水防資機材の補充	1,300	洪水時の浸水被害の発生に備え、水防倉庫に備蓄されている水防資機材の補充を行う。
点検修繕費	678	洪水時の浸水被害を軽減させるための排水ポンプ車の点検・修繕等を実施する。
合計	7,994	

<平成29年度水防演習及び水防講習会状況>



3 これまでの取組状況、改善点

- 水害から人命・財産を守るため、毎年度、水防関係機関による水防訓練や水防講習会、一般県民等を対象としたシンポジウム等を実施し、水防体制に万全を期すとともに、県民の防災意識の醸成を図っているところ。
- 平成30年度は、従前の取組に加えて、中部地区において地区単位の水防訓練をモデル的に実施し、水防関係機関の一層の連携強化を図るとともに、次年度以降の他地区への展開を検討する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7377)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
職員人件費	128,100	113,453	14,647			11,038	117,062	
説明 河川行政に従事する職員18名の人件費である。								
不法係留船対策事業費	2,667	768	1,899			(雑入) 150	2,517	
トータルコスト	4,256千円(前年度 2,358千円) [正職員0.2人]							
主な業務内容	不法係留船の行政代執行等							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 不法係留船の撤去等に要する経費である。								
河川海岸管理費	2,140	1,609	531	175			1,965	
トータルコスト	57,622千円(前年度 57,092千円) [正職員7.0人]							
主な業務内容	許認可事務、水害統計調査等							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 河川区域、海岸保全区域等における占用等の許認可、水害統計調査等に要する経費である。								
(新) 海岸漂着ごみ等処理事業	41,239	0	41,239	29,577			11,662	
トータルコスト	60,307千円(前年度 0千円) [正職員2.4人]							
主な業務内容	委託契約の締結、補助金の交付、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 海岸漂着ごみ等の処理及び発生抑制に要する経費である。								
湖山池汽水化対策事業	15,659	17,150	△1,491				15,659	
トータルコスト	38,700千円(前年度 40,199千円) [正職員2.9人]							
主な業務内容	委託契約の締結、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 水門操作等に要する経費である。								
[一般公共事業]	1,500	3,000	△1,500		<1,000> 1,000		500	県費負担 1,500
トータルコスト	1,500千円(前年度 3,000千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
補助事務費(河川総務費)	1,500	3,000	△1,500	河川事業に従事する職員の人件費(1,050千円)及び事業に付随する事務的経費である。				

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	1,687,801	1,739,774	△ 51,973		<409,400> 941,000	(負担金等) 32,943	713,858	県費負担 1,123,258
トータルコスト	1,820,486千円(前年度 1,857,353千円) [正職員16.7人、非常勤職員27.5人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川・堤防診断事業	65,057	89,697	△ 24,640	河川の危険箇所の詳細調査と縦横断測量に要する経費である。				
狐川水質浄化対策(汚泥発生メカニズム解析)事業	3,700	4,000	△ 300	狐川の水質調査に要する経費である。				
河川維持修繕費	1,342,020	1,369,909	△ 27,889					
河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	704,373	726,450	△ 22,077	護岸等の小規模改良等に要する経費である。				
河川維持管理費	543,658	523,836	19,822	河床掘削・伐開、樋門等の維持管理、河川区域内のゴミ処理、土木監視員の報酬等に要する経費である。				
河川台帳システム運営費	1,052	1,807	△ 755	河川台帳システムの保守点検等に要する経費である。				
防災情報システム管理運営費	92,937	117,816	△ 24,879	鳥取県防災情報システムの機器更新、保守点検等に要する経費である。				
ふるさとまちづくり支援事業(原民と協働するかわづくり)	6,000	15,500	△ 9,500	まちづくりにつながる地域と協働した河川整備に要する経費である。				
ダム管理費	162,871	140,146	22,725	ダム施設の維持管理、保守点検等に要する経費である。				
海岸維持管理費	58,836	60,768	△ 1,932	海岸保全施設の維持管理等に要する経費である。				
水辺のネットワーク再生事業	9,000	8,000	1,000	簡易魚道の検討・設置に要する経費である。				
単県公共事務費(河川総務費)	40,317	51,754	△ 11,437	河川事業に付随する事務的経費である。				

2目 河川改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村等受託事業(河川)	37,011	40,560	△ 3,549			(受託事業収入) 37,011		
トータルコスト	52,208千円(前年度 54,664千円) [正職員2.0人]							
主な業務内容	市町村等との連絡調整、受託費の受入れ							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
絹屋川改修工事に伴う町道の拡幅等について、南部町等から工事を受託して施工する経費である。								
[一般公共事業]	859,246	765,638	93,608	149,088	<421,500> 488,000	(負担金) 13,051	209,107	県費負担 630,607
トータルコスト	859,246千円(前年度 765,638千円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(堰堤改良)	188,900	98,000	90,900	百谷ダム、佐治川ダム、東郷ダム、賀祥ダム、朝鍋ダム				
社会資本整備総合交付金(広域連携(河川環境))	175,000	180,000	△ 5,000	湖山池				
補助事務費(河川改良費)	140,226	128,593	11,633	河川事業に従事する職員の人件費(98,158千円)及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足	355,120	359,045	△ 3,925	河川事業に従事する職員の人件費である。				

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	408,414	345,061	63,353		<170,280> 396,000		12,414	県費負担 182,694
トータルコスト	453,701千円(前年度 390,364千円) [正職員5.7人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川改修事業費	402,414	338,811	63,603					
河川安全・安心対策推進事業(改修)	378,585	317,400	61,185	私都川、三徳川、阿弥陀川ほか12箇所				
河川調査費	23,829	21,411	2,418	河川整備基本方針等の策定、河川委員会の運営等に要する経費である。				
単県公共事務費(河川改良費)	6,000	6,250	△ 250	河川事業に付随する事務的経費である。				

4目 海岸保全費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	181,150	310,488	△ 129,338	75,000	<56,040> 88,000		18,150	県費負担 74,190
トータルコスト	181,150千円(前年度 310,488千円) [正職員1.9人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(海岸)	150,000	278,000	△ 128,000	岩美海岸ほか2箇所				
補助事務費(海岸保全費)	9,020	13,905	△ 4,885	海岸事業に従事する職員の人件費(6,314千円)及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足	22,130	18,583	3,547	海岸事業に従事する職員の人件費である。				
[単県公共事業]	146,422	146,649	△ 227				146,422	
トータルコスト	153,573千円(前年度153,802千円) [正職員0.9人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
サンドリサイクル推進事業	145,522	145,815	△ 293	海岸保全のための河口・海浜の掘削・養浜(サンドリサイクル)及び深浅測量等に要する経費である。				
単県公共事務費(海岸保全費)	900	834	66	海岸事業に付随する事務的経費である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	560,020	569,520	△ 9,500		<448,000> 559,000		1,020	県費負担 449,020
トータルコスト	560,815千円(前年度 570,315千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	国との連絡調整、負担金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄河川事業費負担金	445,180	454,680	△ 9,500	直轄河川事業に係る負担金(千代川、天神川、日野川、斐伊川)				
直轄海岸保全事業費負担金	114,840	114,840	0	直轄海岸保全事業に係る負担金(皆生海岸)				

河川課合計	6,677,288	6,868,911	△ 191,623	1,452,052	<2,577,030> 3,819,000	94,193	1,312,043	県費負担 3,889,073
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------------------	--------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費 4項 林業費 7目 治山費
8款 土木費 3項 河川海岸費 3目 砂防費

治山砂防課（内線7385）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
治山事業（県土）	279,000	292,923	△13,923	139,500	<111,500> 139,000		500	県費負担 693,526
防災・安全交付金（通常砂防事業）	1,203,723	1,269,125	△65,402	601,861	<331,000> 601,000		862	
防災・安全交付金（火山砂防事業）	185,500	231,080	△45,580	102,025	<45,500> 83,000		475	
防災・安全交付金（急傾斜地崩壊対策事業）	795,693	836,800	△41,107	369,689	<203,000> 369,000	56,315	689	
トータルコスト	2,762,649千円（前年度 2,928,773千円）〔正職員：37.6人非常勤職員：4.4人〕							
主な業務内容	計画説明、用地・補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数：1,279箇所 整備率：37.9%) 整備が必要な土石流危険溪流1,626箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数：536箇所 整備率：33.0%)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年7月の九州北部豪雨や近年の県内における集中豪雨では、土砂とともに多量の流木による被害が見られるなど、土砂・流木等による被害は、毎年発生している。これら被害を減少させるため、治山や砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設等を、限られた予算の中で「選択と集中」により緊急度・優先度を整理しながら整備し、県民の生命・財産を保護することにより、安全・安心で住みやすい地域、県土の保全に資することを目的としている。

2 主な事業内容

- (1) 治山事業 279,000千円（対策箇所7箇所〔新規2箇所、継続5箇所〕）
鳥取県中部地震をはじめとする近年の災害により荒廃した森林の復旧を図る。
- (2) 通常砂防事業 1,203,723千円（対策箇所74箇所〔新規7箇所、継続67箇所〕）
土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備により、土砂災害から下流部に存在する家屋や重要施設（要配慮者利用施設や防災拠点、公共交通施設等）を保全する。
- (3) 火山砂防事業 185,500千円（対策箇所12箇所〔継続12箇所〕）
県内の火山砂防地域（大山と扇ノ山の地域）において、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備により、土砂災害から下流部に存在する家屋や重要施設（要配慮者利用施設や防災拠点、公共交通施設等）を保全する。
- (4) 急傾斜地崩壊対策事業 795,693千円（対策箇所53箇所〔新規1箇所、継続52箇所〕）
急傾斜地崩壊防止施設の整備により、急傾斜地の崩壊による土砂災害から県民の生命を保護する。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 治山事業
山地災害等により荒廃の進んだ森林の早期復旧を図り、森林の維持造成を図っている。
- (2) 砂防事業
平成21年7月に山口県防府市の要配慮者利用施設の土砂災害を受け、平成21年度から要配慮者利用施設を優先して砂防ダムによる土石流対策や流木流出防止対策等を推進している。

区分	対象数	対策状況	
		H21末時点	H28末時点
要配慮者利用施設の保全(24時間及び通い含む)	153	22 (14.4%)	60 (39.2%)
土砂災害危険箇所整備率(保全人家5戸以上)	3,072	686 (22.3%)	806 (26.2%)

※要配慮者利用施設(24時間利用施設：要対策22箇所)については全て事業着手済み。(H28年度末までに17箇所整備済み、残りの5箇所も事業実施中)

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費 3項 河川海岸費 1目 河川総務費
 8款 土木費 3項 河川海岸費 3目 砂防費

治山砂防課 (内線7819)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防災意識啓発事業	1,849	3,997	△2,148				1,849	
土砂災害防止推進事業	1,155	1,892	△737				1,155	
トータルコスト	7,772千円 (前年度10,658千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	講習会実施、防災教育等、県民の防災意識の向上、裏山の点検・診断							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年において、全国では福岡県及び大分県で7月の九州北部豪雨に伴い流木被害等の土砂災害が発生し、本県でも9月の台風18号や10月の台風21号による大雨により、多数の土砂災害が発生した。これにより、流域一体となった総合的な流木対策を考慮し、新しい警戒避難体制のあり方を検討する必要性が再認識されたところである。

また、近年の大規模災害の経験から自助、共助の強化を図ることが重要視されており、住民自らが命を守るためには、地域防災に対する住民意識の向上が不可欠である。

2 主な事業内容

(1) 土砂災害防災意識啓発事業

ア 土砂災害に対する警戒避難啓発 (1,620千円)

土砂災害から身を守るために防災気象情報の入手や早期避難等の県民自らの防災行動を促すため、島根県と共同して土砂災害・水害防止啓発用テレビCMにより防災意識啓発を図る。



(土砂災害防止啓発CM)

イ 防災を目指す出前裏山診断 (229千円)

土砂災害の専門家等を派遣し、住民とともに集落の裏山などの危険箇所を踏査・点検し、座談会形式でアドバイス等を行い、防災意識を啓発し、地域の防災力の向上を図る。



(出前裏山診断)

(2) 土砂災害防止推進事業

ア 土砂災害防止講習会の開催等 (662千円)

市町村職員や防災関係者、要配慮者利用施設の管理者等を対象として、土砂災害の専門家や大規模災害を経験した自治体の職員を講師とした講習会を開催し、土砂災害に関する情報の提供と知識の向上を図る。



(講習会: 講師 益城町等)

イ 防災教育・出前講座の推進 (493千円)

地域住民や小中学校の児童等を対象とし、防災に関する専門家を派遣し、土砂災害から自分の身を守るため、身の回りの危険箇所を把握し、いつ避難行動をするかなど防災知識の普及を行い、警戒避難体制の見直しなど地域防災力の向上を図る。



(防災教育)

3 これまでの取組状況、改善点

土砂災害特別警戒区域(レッド区域)はおおむね指定完了し、NHK地上デジタル放送による「土砂災害危険度情報」の提供など土砂災害に対する情報提供を進めるとともに、平成29年度には、ドローンを活用した防災教育や出前裏山診断等を行い、住民自ら危険箇所の状況を改めて確認していただき、住民自ら考える防災について意識啓発を図った。

また、土砂災害防止推進・防災意識啓発を行う知識・技能を養成するため、職員7名について、防災士資格の取得を推進した。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

治山砂防課(内線:7821)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑の防災ヘルパー事業	209	209	0				209	
トータルコスト	209千円(前年度 209千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 災害発生時に復旧計画作成を行う非常勤職員を雇用するための経費である。								
[一般公共事業]	580,974	604,253	△ 23,279	202,425	<232,000> 278,000		100,549	県費負担 332,549
トータルコスト	580,974千円(前年度 523,521千円) [正職員:8.7人 非常勤職員:1.1人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
農山漁村地域整備交付金(治山)	402,000	424,780	△ 22,780	福井地区(鳥取市)ほか17箇所				
補助事務費(治山費)	34,050	41,116	△ 7,066	治山事業に従事する職員の人件費(11,523千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	144,924	138,357	6,567	治山事業に従事する職員の人件費である。				
[単県公共事業]	93,182	98,760	△ 5,578		<8,600> 20,000		73,182	県費負担 81,782
トータルコスト	116,223千円(前年度 121,809千円) [正職員:2.9人 非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務 補助金交付申請の審査(現地調査・書類審査)及び交付決定業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業新規事業化調整費	29,250	33,000	△ 3,750	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
単県斜面崩壊復旧事業	20,000	20,000	0	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。				
治山維持修繕費	30,400	29,700	700	治山施設修繕のための経費である。				
治山施設緊急修繕費	1,500	3,000	△ 1,500	突発的事象に急急対応するための経費である。				
単県公共事務費(治山費)	12,032	13,060	△ 1,028	治山事業に付随する事務的経費である。				

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
採石法・砂利採取法施行費	6,464	6,466	△ 2			5,927	537	
トータルコスト	74,791千円 (前年度 74,819千円) [正職員:8.6人 非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	岩石・砂利採取計画認可等業務、採石審議会運営業務 採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験実施業務							
工程表の政策目標(指標)	災害が発生しない採石場等の実現 ・資材需要と資金計画を満たす採取計画のみ認可(無謀な採取場の排除) ・法令等違反に対する速やかな措置(命令・指導等)							
説明	鳥取県採石場安全対策審議会運営経費、採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験問題作成に係る負担金及び行政代執行に係る必要経費である。							

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	347,900	361,531	△ 13,631		(28,600) 55,000		292,900	県費負担 321,500
トータルコスト	378,092千円(前年度 391,733千円) [正職員:3.8人 非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理、市瀬地区の地すべり監視							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
砂防施設緊急修繕費	3,200	4,500	△ 1,300	突発的事象に急応対するための経費である。				
砂防維持修繕費	272,862	279,837	△ 6,975	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。				
砂防管理費	59,178	64,237	△ 5,059	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。				
土砂災害情報システム管理運営費	6,841	6,630	211	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。				
智頭町市瀬地すべり対策関連費	321	282	39	市瀬地区監視事務所の維持管理のための経費である。				
単県公共事務費(河川総務費)	5,498	6,045	△ 547	砂防事業に付随する事務的経費である。				

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
レッド区域内住宅建替等補助事業	1,732	2,000	△ 268				1,732	
トータルコスト	7,294千円 (前年度 7,564千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	関係機関調整、制度周知、交付審査・決定							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 レッド区域内で住宅、避難所の建替等を行った場合に必要な構造強化に要する経費に対し、市町と連携して補助を行う。 ※事業主体:市町村 補助率:市町補助額の1/2(県上限100万円)								
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	3,548	2,336	1,212				3,548	
トータルコスト	4,343千円 (前年度3,131千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	交付決定、進捗管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 急傾斜地崩壊対策事業における負担金の個人負担を低減した市町に対する補助及び個人負担に充当するための金融機関からの借入金利子相当額を個人に補助する市町に対する補助を行うための経費である。								
[一般公共事業]	490,761	461,759	29,002	23,550	<178,360> 226,000		241,211	県費負担 419,571
トータルコスト	490,761千円(前年度 96,836千円) [正職員:5.9人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(地すべり対策事業)	6,000	6,000	0	上地地区(鳥取市)				
防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	27,000	12,000	15,000	土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係る経費である。				
防災・安全交付金(情報基盤整備事業)	23,100	3,960	19,140	土砂災害警戒情報システムの改修に要する経費である。				
補助事務費(砂防費)	110,808	116,629	△ 5,821	砂防事業に従事する職員の人件費(88,647千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	323,853	323,170	683	砂防事業に従事する職員の人件費である。				

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	1,067,410	1,075,528	△ 8,118		<458,920> 883,000	(負担金) 51,965	132,445	県費負担 591,365
トータルコスト	1,127,793千円(前年度 1,135,933千円) [正職員:7.6人 非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
砂防事業新規事業化調整費	96,500	105,900	△ 9,400	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
小規模砂防施設新設費	393,998	389,400	4,598	平野川(岩美町)ほか23箇所				
単県急傾斜地崩壊対策事業	533,300	541,400	△ 8,100	上砂見地区(鳥取市)ほか37箇所				
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	9,000	2,200	6,800	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない、市町村が行う急傾斜地対策工事に補助を行うための経費である。				
単県公共事務費(砂防費)	34,612	36,628	△ 2,016	砂防事業に付随する事務的経費である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	107,790	107,790	0		<58,500> 107,000		790	県費負担 59,290
トータルコスト	108,585千円(前年度 108,585千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業負担金支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄砂防事業費負担金	107,790	107,790	0	大山山系直轄砂防事業に係る県負担金のための経費である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	200,000	0	133,400	<3,300> 66,000		600	県費負担 3,900
トータルコスト	201,589千円(前年度 201,590千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設災害復旧事業	200,000	200,000	0	治山施設が被災したとき、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けて復旧するための経費である。				

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	400,000	400,000	0	266,666	<64,440> 132,000		1,334	県費負担 65,774
トータルコスト	412,712千円(前年度 412,717千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設等災害関連事業	400,000	400,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための治山施設等を整備するための経費である。				

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	300,000	300,000	0	200,000	<49,400> 100,000		0	県費負担 49,400
トータルコスト	345,287千円(前年度 345,304千円) [正職員:5.7人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための砂防設備等を整備するための経費である。				

治山砂防課 合計	6,099,875	6,256,449	△ 156,574	2,039,116	<1,773,120> 3,059,000	114,207	887,552	2,660,672	県費負担
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------------------	---------	---------	-----------	------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

・ 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課 (内線7380)

1目 港湾管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取港利用推進事業	債務負担行為 95,654 55,505	0	55,505				債務負担行為 95,654 55,505	
トータルコスト	56,300千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	鳥取港長期構想検討、静穏度調査、抜本的対策の検討							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東中部の海上輸送拠点として整備した鳥取港では爆弾低気圧や台風などの異常気象時に港内防波堤で越波が生じるほど港内静穏度が十分に確保されておらず、また、航路埋そくにより水深不足が発生するなど、近年は度々、港湾機能が損なわれており企業活動に支障が発生している。

一方で、鳥取港背後の高速交通網の整備が進み交流圏域が拡大するとともに、新たな業種の企業が進出するなど産業構造も変化を始め、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港とが連携する「ツインポート化」による交流エリア・人口の拡大にも取り組んでおり、取巻く環境が大きく変化している。また、取扱貨物では新たに原木の輸出やバイオマスボイラー燃料用PKS (Perm Kernel Shell) の輸入が開始されるとともに船舶が大型化しており、港湾利用においても変化が生じている。

「物流」・「人流」の海の拠点である鳥取港が抱える課題を解決し、鳥取港らしい活用に資するためのふ頭再編、施設整備が必要であり、国・県・関係者により鳥取港利用推進協議会を設立し、技術検討及び長期構想の策定を行う。

2 主な事業内容

(1) 鳥取港長期構想策定及び抜本的対策の検討 (C=48,005千円)

- ・長期構想策定
- ・静穏度調査
- ・住民意向把握調査
- ・技術検討資料作成

(2) 船舶航行安全対策調査 (C=7,500千円)

- ・鳥取港の航路を変更する場合の船舶の航行安全検討に要する経費

単位:千円

項目	全体額	H30	H31
			債務負担
鳥取港長期構想策定及び港湾計画の改訂			
港湾計画改訂基礎調査(静穏度調査等)	4,500	4,500	
長期構想策定・港湾計画策定調査及び住民意向把握調査	37,508	11,252	26,256
長期構想に対する検討	15,000	4,500	10,500
鳥取港港湾計画改訂に伴う現地での環境調査	59,140	17,742	41,398
抜本的対策の技術検討	10,000	10,000	
枠内標準事務費	11	11	
小計	126,159	48,005	78,154
入出港船舶航行安全対策検討			
鳥取港の航路を変更する場合の船舶の航行安全検討に要する経費	25,000	7,500	17,500
合計(全体事業費)	151,159	55,505	95,654

※本事業は債務負担行為により、H30～H31の2ヵ年で実施する予定である。

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年から実施している鳥取港利用促進検討会において、利用企業からは「年間を通し安定的に利用できる港にしてもらいたい」「新たな事業を考えても利用可能な土地がない」との意見が出されている。また、本年度発生した台風18号、21号では航路埋そく、泊地閉そく等の災害が発生したことから、鳥取港に対する抜本的な対策が求められており、国からの技術支援を受けることとなっている。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費

空港港湾課 (内線7380)
(単位:千円)

3 目 境港管理組合費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	2,161,943	1,975,738	186,205	29,512		(還付金) 19,867	2,112,564	
トータルコスト	2,169,094千円(前年度1,982,891千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ船の誘致(平成37年目標:58回寄港)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。</p> <p>境港では、平成27年7月に「境港流通プラトホーム」を設立し、産学金官の連携により日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消等の物流機能強化を図っており、竹内南地区貨客船ターミナル整備事業(平成30年度旅客上屋工事着手)などを実施中である。また、平成29年のクルーズ船寄港回数は61回で、乗客数は過去最高を更新(約6.7万人)し、平成30年も既に40回以上のバース予約を受け乗客数5.5万人以上を見込んでいます。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) クルーズ船関係</p> <p>○(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化</p> <p>[ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)](31,181千円)</p> <p>アジア地域におけるクルーズ市場が成長を続ける中、クルーズ船社からの境港への寄港打診が急増している。境港管理組合・鳥取県・島根県・山陰インバウンド機構等がさらに連携強化し、この好機を逸さず誘致及び受入の取組をバランスよく進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。</p> <p>① 誘致活動・受入体制(7,535千円)</p> <p>船社等キーマン招へい、クルーズ懇談会実施、外国船誘致寄港対応職員の設置 等</p> <p>② 受入環境整備(23,646千円)</p> <p>おもてなしサポーター募集運営、寄港歓迎イベント委託経費、ソーラス区域内への出入り確認業務 港イメージクリーンアップ作戦(岸壁の清掃や花壇プランター設置等の環境美化) 等</p> <p>○クルーズ船受入施設整備 [港湾整備事業特別会計] (0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業 1,500,000千円))</p> <p>(継)外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業として、クルーズ船受け入れのための旅客ターミナルやRORO船の貨物ヤードのためのふ頭整備を進める。</p> <p>① 旅客ターミナル上屋等建築工事(起債事業 1,250,000千円)</p> <p>② 地盤改良、外構工事 一式(起債事業 250,000千円)</p> <p>※境港は、国内RORO船等の接岸やクルーズ船の受入体制を充実するため竹内南地区の整備を進めているところであり、竹内南岸壁の早期整備についても国に要望していく。</p> <p>(2) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)]</p> <p>○(継)日本海側国内RORO船定期航路化推進事業(58,125千円)</p> <p>平成29年度までに実施した試験運航を踏まえた最適航路の検証と集荷活動を行い、試験運航回数を増やし、荷役企業に対する補助の見直しを行う苫小牧-敦賀航路の延伸及び九州方面航路を境港をハブとして連結する航路での試験運航を実施する。</p>								

○(継)境港流通プラットフォーム協議会(900千円)

北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引き出すため、国内RORO船定期航路化による日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学金官が連携して取り組む。

(3) リサイクルポート関係 [港湾整備事業特別会計]

○(継)PKS(Palm Kernel Shell)対応施設整備(0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業15,000千円))

境港にはPKS対応のバケットがなく、PKSの荷役作業に支障が生じており、今後もPKSの取扱量は増えることが予想されることから、バケットを購入する。

(4) 直轄事業(直轄負担金)

○境港ふ頭再編改良事業[外港竹内南地区貨客船ターミナル]等(68,700千円)

(5) マリーナ施設改修整備事業(20,100千円)

○公共マリーナ設立から30余年が経過し、各種設備は軒並み老朽化しているところ、今後、合宿施設としての利用増加が見込まれることから、利用者の利便性の向上や衛生面・安全面での機能向上を図る。

①トイレ外新設工事(0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業75,000千円))

②管理棟外壁補修工事(20,100千円)

③ヤード内照明灯設置工事(0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業5,000千円))

(6) 長期構想検討事業[港湾管理費]

○北東アジアゲートウェイとしての境港のあり方や、総合的な港湾空間の形成といった長期的視点に立った検討を、港湾計画の改定に先立ち港湾利用者や学識経験者の意見を取り入れ実施する。(34,500千円)

(7) 境港管理組合設立60周年記念事業[一般管理費]

○境港管理組合は平成30年度に設立60周年の節目を迎える。境港の歴史を振り返るとともに、親しみやすい港とするための促進を目指し、境港を広くPRするための記念事業を実施する。(824千円)

【負担金総括表】

(単位：千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	177,018	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	91,578	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	525,712	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	14,000	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	68,700	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	814,981	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	469,954	特別会計で実施する施設整備に係る起債の元利償還金等に充当
合計	2,161,943	

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増するクルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

空港港湾課（内線7667）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港管理費	(債務負担行為) 2,117,932 445,305	407,436	37,869			(使用料等) 20,793	(債務負担行為) 2,117,932 424,512	
トータルコスト	502,509千円（前年度 476,584千円）〔正職員:7.2人 非常勤職員:9.0人〕							
主な業務内容	空港施設の点検及び維持管理、制限区域立入承認、保安委員会の運営、支払い事務等の対応業務、空港運営に必要な運営費交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取砂丘コナン空港の維持管理・運営について、平成30年度は4月から6月までを県直営とし、7月以降は民間委託する予定であり、これに必要な経費である。

現在、鳥取砂丘コナン空港の国内線ターミナルビルと国際会館を一体化し、鳥取県東部の玄関口として賑わいの拠点となる「空の駅」化「ツインポート化」を進めているが、空港の管理運営を民間委託することで、民間のアイデア、経営ノウハウ、全国的なネットワークを活用したエアポートセールス（新規・臨時就航路線の誘致、観光誘致）、空港の更なる魅力向上や賑わい創出、県の施策との融合が可能になり、「空の駅」化「ツインポート化」の推進がさらに加速されることを期待している。

2 主な事業内容

(1) 管理運営事業費（110,437千円）

鳥取砂丘コナン空港において、航空機の安全な運航を確保するための消防及び警備業務委託等に要する経費及び空港周辺施設の維持管理に要する経費のうち、県直営期間（H30.4～6）において必要な経費である。

(2) 運営費交付金（334,868千円）

鳥取砂丘コナン空港の維持管理及び運営が民間委託された場合に、その事業者（運営権者）に必要な経費の一部を運営費交付金として交付する。

【交付金の基本的枠組み】

- (1) 実施期間 5年9ヶ月（H30.7～H36.3）
- (2) 運営権者 鳥取空港ビル（株）を想定（一体管理可能）
- (3) 事業方式 コンセッション方式（混合方式）
 - ・運営権者は、着陸料、テナント料等の料金を設定・收受し、自らの収入として事業を実施する。
 - ・県は、運営権者の収入で不足する管理運営費を運営交付金として一定額交付する。
- (4) 業務範囲
 - 空港運営等事業（空港県管理部分）
滑走路、エプロン、空港ビル、駐車場等
 - 附帯事業
就航促進・利用促進、空の駅に関する事業

○債務負担行為額（鳥取県営鳥取空港特定運営事業：平成31年4月～平成36年3月）

（単位：千円）

年度	県営管理費 (A)	コスト低減 (B)	a. 基準支出 (A-B)	b. 基準収入	運営費交付金 (a-b)
平成31年度	514,729	▲2,367	512,362	87,986	424,376
平成32年度	514,729	▲2,762	511,967	87,986	423,981
平成33年度	514,729	▲3,157	511,572	87,986	423,586
平成34年度	514,729	▲3,552	511,177	87,986	423,191
平成35年度	514,729	▲3,945	510,784	87,986	422,798
計	2,573,645	▲15,783	2,557,862	439,930	2,117,932

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取砂丘コナン空港に導入可能と考えられる民間による空港運営手法を検討し、航空機利用者の利便性向上、空港施設活性化、空港運営効率化の可能性を検討してきた。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課（内線7667）

4目 空港費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ツインポート加速 化促進事業	6,989	0	6,989	3,494			3,495	
(新)鳥取砂丘コナン空 港グランドオープン関 連改修事業	57,151	0	57,151		<11,900> 17,000		40,151	県費負担 52,051
(新)空港ターミナル周 辺施設整備事業 [単県公共事業]	70,650	0	70,650		<65,100> 69,000		1,650	県費負担 66,750
トータルコスト	150,681千円（前年度0千円） [正職員：2.0人]							
主な業務内容	イベント対応、委託業務、関係機関との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>近接する鳥取港との連携強化のためのアクセス道路供用開始（H30.3予定）やターミナルビルの一体化グランドオープン（H30.7予定）など、鳥取砂丘コナン空港周辺における環境が大きく変わることが好機とし、「鳥取砂丘コナン空港」と「鳥取港」が連携し両港エリア一体が県東中部・但馬地方の観光・交流・情報の玄関口となることを目指し、ツインポートとして交流拡大と地域経済循環の加速化を図るため、情報発信、PR事業、施設の機能強化等を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) ツインポート加速化促進事業（6,989千円） 【地方創生推進交付金充当事業】								
ツインポートの効果を発現するための連携イベント等を実施し、交流人口の拡大を図る。								
■ツインポート連携事業								
ターミナルビル一体化に併せて鳥取港との連携イベントを開催し、両港エリア一帯の観光・交流・情報の拠点化を図る。								
また、地元住民や学生との連携したイベントを開催する等、空港全体のPRを行う。								
■ツインポート促進に向けた機能強化								
鳥取砂丘コナン空港なぞ解きラリーを開催し、ターミナルビル一体化後の空港の魅力を発信し、来訪者の増加を図る。								
また、グランドオープンのカウントダウンイベントとして特別展示等を行い、来訪者の増加に繋げ、グランドオープンまでの機運を高める。								
(2) 鳥取砂丘コナン空港グランドオープン関連改修事業（57,151千円）								
H28～H29で実施したターミナルビル一体化工事による機能強化を最大限発現し、「空の駅」及び「ツインポート化」の推進に資する施設とするために、既存施設の改修を行い、利用者の満足度向上を図る。								
(内訳)								
■経年劣化対応								
国際会館のトイレ、カーペット、カーテンの補修を行い快適な空間を創出する。								
■利用形態に対応した整備								
利用者の休憩スペース（ビジネス機能付き）の整備、イベント対応の機器配備、出国待合室の多目的利用の検討を実施する。								

■空の駅化

コナン愛称化装飾の追加・更新・維持補修等を実施する。

(3) 空港ターミナル周辺施設整備事業 (70,650千円)

鳥取砂丘コナン空港では、利用者の増加に合わせ、段階的に駐車場の整備を行ってきているところであるが、満車の日が増えてきている。(H28では667台の駐車枠に対して600台以上の駐車日数が34日あった。(土日に集中))

今後、空の駅化を推進していくうえで駐車場の確保が必要であるため、駐車場の拡張整備及びハートフル乗降車場※上屋の整備を行う。

※障がい、高齢、けが、出産前後等で歩行が困難な方などのための乗降車場。

※(参考) 他課要求の「空の駅」化に向けた関連事業

- ・まんが王国コナンで誘客促進事業(まんが王国官房) : 10,000千円※該当部分の事業費
- ・「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」販わい創出事業(食のみやこ推進課) : 2,000千円
- ・「空の駅」化による観光誘客促進事業(観光戦略課) : 32,000千円

3 これまでの取組み状況、改善点

ターミナルビル一体化及び鳥取空港賀露線といったハード整備のほか、鳥取空港交流創出のための意見交換会による意見等を反映し、愛称化装飾、二次交通の改善、チャレンジショップ等、「空の駅」化関連事業を積極的に行い、利用者の増加に繋げている。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
7目 漁港管理費

空港港湾課(内線 7585)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境漁港管理委託費	7,077	7,077	0				7,077	
トータルコスト	7,872千円(前年度 7,872千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議・打合せ、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 境漁港の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。								
市町管理漁港協働連携事業	6,742	8,154	△ 1,412				6,742	
トータルコスト	7,537千円(前年度 8,949千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)、研修会開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港浚渫砂をサンドリサイクルにより有効活用するための県と市町の協働連携事業及び市町漁港管理者との技術的な連携強化に要する経費である。								
(新)海岸漂着ごみ等処理事業(漁港)	5,091	0	5,091	4,812			279	
トータルコスト	5,886千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、支払事務、補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 海岸区域における漂着ごみ等の清掃・処分及び市町が実施する海岸漂着物の清掃・処分費に対する補助に要する経費である。								
漁港維持管理費 [単県公共事業]	83,850	99,576	△ 15,726		(10,400) 20,000	(使用料) 8,937	県費負担 54,913	65,313
トータルコスト	101,329千円(前年度 121,036千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。								
漁港施設LED化事業 [単県公共事業]	7,800	7,800	0		(4,900) 7,000		800	県費負担 5,700
トータルコスト	14,156千円(前年度 14,158千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	現地確認、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港施設内に設置されている照明灯について、コスト削減のため年次計画によりLED照明へと更新するための経費である。								
(新)防波堤安全対策強化事業(漁港) [単県公共事業]	2,160	0	2,160				2,160	
トータルコスト	2,955千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	現地確認、工事監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港施設の安全な利用を図るため、防波堤等の危険箇所における安全対策強化に要する経費である。								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業償還基金 造成費補助金	7,220	11,206	△ 3,986				7,220	
トータルコスト	8,015 千円 (前年度 12,001千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国の補助を受けて漁港建設事業を実施した市町に対して、起債償還に係る負担の軽減のため、事業実施の翌年度以降に補助金を交付するものである。								
漁港施設機能保全計画 策定事業 [単県公共事業]	12,938	16,389	△ 3,451				12,938	
トータルコスト	13,733 千円 (前年度 17,184千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県が管理する漁港施設について、施設の長寿命化と維持管理費の平準化を図るため、定期点検及び機能保全計画の見直しに要する経費である。								
漁港事業 [一般公共事業]	312,262	169,790	142,472	166,610	(74,500) 86,000	(負担金) 1,440	58,212	県費負担 132,712
トータルコスト	312,262 千円 (前年度 121,254千円) [正職員:4.6人 非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
水産物供給基盤機能保全事業	69,720	70,200	△ 480	淀江漁港(県):漁港施設機能保全工事 酒津漁港(鳥取市):漁港施設機能保全工事 船磯漁港(鳥取市):漁港施設機能保全工事 御来屋漁港(大山町):漁港施設機能保全工事 団体営事業に係る指導監督費 ※()内は事業実施主体				
漁港施設機能強化事業	75,000	30,000	45,000	網代漁港(県):機能強化工事 泊漁港(県):機能診断 淀江漁港(県):機能診断				
(新)特定漁港漁場整備事業	48,000	0	48,000	境漁港(県):耐震・耐津波化実施設計				
(新)農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)	18,000	0	18,000	市町管理の漁港海岸保全施設の長寿命化及び効率的・効果的な維持管理を図るため、長寿命化計画を策定する。 (対象漁港海岸:青谷漁港海岸、羽合漁港海岸、御崎漁港海岸、皆生漁港海岸)				
(新)漁港機能増進事業	22,000	0	22,000	境漁港(県):側溝修繕(安全対策向上) 東漁港(岩美町):防風柵設置(就労環境改善)				
補助事務費(漁港建設費)	7,300	1,500	5,800	漁港補助事業に従事する職員の人件費(3,759千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	72,242	68,090	4,152	漁港事業に従事する職員の人件費である。				

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費
4項 港湾費
1目 港湾管理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
港湾運営費	14,894	15,845	△ 951	673		1,181	13,040	
トータルコスト	22,839 千円 (前年度 33,331千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:1.3人]							
主な業務内容	港湾審議会の開催、港湾統計調査票の収集・報告、港湾EDI運用事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理港湾施設の管理運営等に要する経費である。 (事業内容) ・港湾維持運営費 ・港湾統計調査費 ・港湾諸手続のシステムの運用に要する経費 等								
みなとさかい交流館 管理運営費	50,865	47,726	3,139			(使用料) 8,924	41,941	
トータルコスト	52,454 千円 (前年度 49,316千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 みなとさかい交流館の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。 なお、指定管理に含まれない施設の改修・修繕等について追加して実施するものである。								
鳥取港ボートパーク 管理運営費	3,073	3,251	△ 178			(使用料) 3,073		
トータルコスト	5,457 千円 (前年度 5,635千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務、保管状況の確認							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取港ボートパークの管理運営に要する経費である。								
鳥取港保安対策事業	2,326	2,326	0				2,326	
トータルコスト	3,915 千円 (前年度 3,916千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との調整、保安措置(訓練等)の実施事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 外航船舶の保安を確保するための区域における入退出管理や保安・監視業務に要する経費である。								
鳥取港振興対策事業	7,140	7,600	△ 460				7,140	
トータルコスト	18,263 千円 (前年度 18,727千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	港湾利用者へのボートセールス、鳥取港振興会補助金交付等事務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。							
説明 鳥取港振興会が鳥取港の利用促進活動を行う経費の県負担分(鳥取県:鳥取市=1:1)である。								
(新)海岸漂着ごみ等処理 事業(港湾)	2,244	0	2,244	1,599			645	
トータルコスト	3,039 千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 海岸区域における漂着ごみ等の清掃・処分に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾維持管理費 [単県公共事業]	325,791	329,349	△ 3,558		(107,330) 209,000	(使用料等) 29,402	87,389	県費負担 194,719
トータルコスト	340,887千円(前年度 344,450千円) [正職員:1.9人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港等)において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の緑地管理等に要する経費である。								
港湾施設長寿命化(定期点検)事業 [単県公共事業]	13,500	9,000	4,500				13,500	
トータルコスト	14,295千円(前年度 9,795千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
港湾施設の適切な維持管理や施設の長寿命化を図るために、各港湾施設の維持管理計画に基づき、施設点検に要する経費である。								
(新)防波堤安全対策強化事業(港湾) [単県公共事業]	2,250	0	2,250				2,250	
トータルコスト	3,045千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	現地確認、工事監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
今後の港湾施設の安全な利用を図るため、防波堤等の危険箇所における安全対策強化に要する経費である。								
米子港整備事業 [単県公共事業]	11,979	29,100	△ 17,121				11,979	
トータルコスト	13,568千円(前年度 30,690千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
米子港に保留する船舶の利用者が安全に利用できる環境を整えるための安全施設の設置に要する経費である。								

2目 港湾建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	283,737	434,614	△ 150,877	67,100	(29,500) 30,000	(負担金) 675	185,962	県費負担 215,462
トータルコスト	283,737千円(前年度 408,333千円) [正職員:4.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(港湾)	201,300	270,690	△ 69,390	鳥取港:物揚場補修、岸壁補修、防波堤補修 田後港:防波堤補修、岸壁補修、物揚場補修、臨港道路落石対策 米子港:岸壁補修、物揚場補修				
補助事務費(港湾建設費)	10,065	17,834	△ 7,769	港湾事業に従事する職員の人件費(5,849千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	72,372	60,090	12,282	港湾事業に従事する職員の人件費である。				
(休止)防災・安全交付金(港湾海岸)	0	36,000	△ 36,000	対象事業がないため。				
(休止)社会資本整備総合交付金(広域連携)	0	50,000	△ 50,000	対象事業がないため。				

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

4目 空港費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源																										
米子空港無料駐車場運営事業	18,758	18,322	436			5,304	13,454																										
トータルコスト	20,347千円(前年度 19,912千円) [正職員:0.2人]																																
主な業務内容	委託契約、監督、支払事務、関係機関との調整																																
工程表の政策目標(指標)	-																																
説明 県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場を無料駐車場として管理運営する経費である。 (主な内容) 管理委託費、交通誘導委託費、維持補修費、国有財産使用料、光熱水費																																	
米子空港関連施設管理費	9,260	3,605	5,655			(雑入) 115	9,145																										
トータルコスト	11,644千円(前年度 5,989千円) [正職員:0.3人]																																
主な業務内容	利用者対応、委託業務、関係機関との調整																																
工程表の政策目標(指標)	-																																
説明 米子空港連絡通路及び米子空港駅待合施設等の維持管理に要する経費である。																																	
米子空港周辺地域振興交付金	17,183	26,223	△ 9,040				17,183																										
トータルコスト	18,772千円(前年度 27,813千円) [正職員:0.2人]																																
主な業務内容	申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務、関係機関との調整																																
工程表の政策目標(指標)	-																																
説明 米子空港滑走路延長事業に伴い県、米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国費</th> <th>県交付金</th> <th>市費等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">米子市 2事業</td> <td>地域の公共施設整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路改良舗装</td> <td>94,829</td> <td>66,378</td> <td>7,113</td> <td>21,338</td> </tr> <tr> <td>道路改良事業</td> <td>53,541</td> <td>24,615</td> <td>10,070</td> <td>18,856</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容		事業費	財源内訳			国費	県交付金	市費等	米子市 2事業	地域の公共施設整備					道路改良舗装	94,829	66,378	7,113	21,338	道路改良事業	53,541	24,615	10,070	18,856
事業内容		事業費	財源内訳																														
			国費	県交付金	市費等																												
米子市 2事業	地域の公共施設整備																																
	道路改良舗装	94,829	66,378	7,113	21,338																												
	道路改良事業	53,541	24,615	10,070	18,856																												
国際会館旅客搭乗橋更新事業	46,300	23,100	23,200	(46,000) 46,000			300	県費負担 46,300																									
トータルコスト	47,889千円(前年度 24,690千円) [正職員:0.2人]																																
主な業務内容	仕様書の作成、入札・検査業務																																
工程表の政策目標(指標)	-																																
説明 国際会館旅客搭乗橋の更新を行うものである。																																	
(休止)空港運営方式効率化に関する検討事業	0	20,000	△ 20,000																														
トータルコスト	0千円(前年度 27,948千円) [正職員:1.0人]																																
説明 鳥取空港について、公募による運営方式の検討を今後進めていくことになるが、30年度は指名による運営委託を図る年であることから、その運営状況を反映した検討を行うためには平成31年度からの検討を行う事になるため。																																	
(廃止)鳥取空港国内線ターミナルビル機能強化支援事業	0	150,000	△ 150,000																														
トータルコスト	0千円(前年度 150,795千円) [正職員:0.1人]																																
説明 事業完了のため。																																	
(廃止)鳥取空港賀露線整備に伴う空港施設改修工事 [単県公共事業]	0	11,737	△ 11,737																														
トータルコスト	0千円(前年度 12,532千円)																																
説明 事業完了のため。																																	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	163,400	123,500	39,900		<89,500 163,000		400	県費負担 89,900
トータルコスト	164,989千円(前年度 125,090千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。								

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

6目 直轄空港事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(休止)直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	0	8,749	△ 8,749					
トータルコスト	0千円(前年度 10,339千円)							
説明 事業予定がないため。								

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	220,000	220,000	0	146,740	<3,650 73,000		260	県費負担 3,910
トータルコスト	226,356千円(前年度 226,358千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明
漁港施設の災害復旧に要する経費である。

漁港災害復旧事業調査費 [単独災害復旧事業]	5,000	11,000	△ 6,000				5,000	
---------------------------	-------	--------	---------	--	--	--	-------	--

説明
漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。
※人役は漁港災害復旧費で計上。

漁港単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	8,000	2,000	6,000		<4,160 8,000			県費負担 4,160
---------------------------	-------	-------	-------	--	-----------------	--	--	---------------

説明
小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。
※人役は漁港災害復旧費で計上。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

2項 土木施設災害復旧費
2目 港湾災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	204,560	204,560	0	136,441	(3,400) 68,000		119	県費負担 3,519
トータルコスト	209,327 千円 (前年度 209,327千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
港湾災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,500	2,600	△ 1,100				1,500	
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上。								
港湾単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	13,600	12,500	1,100		(6,760) 13,000		600	県費負担 7,360
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上。								

3目 空港災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [災害公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	(500) 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,795 千円 (前年度 50,795千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 空港施設の災害復旧に要する経費である。								
空港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0				1,000	
説明 空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上。								
空港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0		(520) 1,000			県費負担 520
説明 小規模な空港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上。								
空港港湾課 合計	4,720,043	4,471,873	248,170	596,981	(458,120) 820,000	99,711	3,203,351	県費負担 3,661,471

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

西部総合事務所米子県土整備局（電話：0859-31-9720）

1目 土木総務費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大山除雪機械格納庫屋根補修工事	12,000	0	12,000		<9,000> 9,000		3,000	県費負担 12,000
トータルコスト	12,000千円（前年度0千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	工事、委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山除雪機械格納庫は、昭和60年に建設され、豪雪地帯の大山周辺の除雪車両基地として、除雪車両の格納や除雪シーズン中の車両の日常点検・整備を行っており、大山周辺の除雪に必要な不可欠な施設である。 建設後約30年以上が経過し、屋根の老朽化による屋根の底部分の折れや腐食による欠損により雨漏りをしており、除雪車両の錆の発生や点検・整備時の除雪作業員の作業環境が悪化している状況である。 そのため、除雪格納庫の屋根補修を行い、除雪車両の適切な保管及び除雪作業員の作業環境改善、施設の延命化を図る。								
2 主な事業内容 大山除雪機械格納庫の屋根改修								

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 岸本バイパス開通イベント事業	1,800	0	1,800				1,800	
トータルコスト	2,595千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	関係機関との調整、委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成30年末に予定している国道181号(岸本バイパス)Ⅱ期区間(延長3.5km)の開通に併せて、ウォーキングイベント、開通式典等を行う。								
2 主な事業内容 岸本バイパス開通前イベント、開通式典の開催								

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局（電話：0859-72-2048）

1目 道路橋りょう総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【統合】日野郡除雪機械運転手の育成支援事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円（前年度1,000千円）							
説明 道路企画課の「鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業」に統合したため。								

西部総合事務所 合計	13,800	1,000	12,800		<9,000> 9,000		4,800	県費負担 13,800
------------	--------	-------	--------	--	------------------	--	-------	----------------

【内訳】

米子県土整備局 計	13,800	0	13,800		<9,000> 9,000		4,800	県費負担 13,800
日野振興センター 日野県土整備局 計	0	1,000	△1,000					

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3605）

1目 土木総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共施設管理サポーター事業	186	186	0				186	
トータルコスト	981千円（前年度981千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	公共施設管理サポーターの認定・登録及び活動支援							
工程表の政策目標(指標)	—							
※県土総務課で計上								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民生活に密着した道路・河川等の土木施設について、「公共施設管理サポーター」を公募により認定・登録し、住民視点に立った情報を得ることにより、その維持管理に反映させていく。								
2 主な事業内容								
公共施設管理サポーターがパトロールを実施し、通常のパトロールでは見落としがちなポイントや管理が行き届かない箇所等、住民視点での気付いた点の報告とともに、簡易なゴミ等については自ら処理していただき、土木施設の円滑な維持管理につなげる。								
＜業 務＞								
・土木施設に関する不具合等の情報の報告・連絡								
・ゴミ拾い・除草等、土木施設の簡易な維持管理の実施								
・維持管理に関する提言・提案								
＜サポーター人数＞								
平成29年度：8名認定・登録								
平成30年度：11名認定・登録予定								
（鳥取市10名（旧鳥取市2名、旧町村各1名）、岩美町1名）								

2項 道路橋りょう費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3616）

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】鳥取空港賀露線開通記念事業	0	4,000	△4,000					
トータルコスト	0千円（前年度4,000千円）							
説明 事業完了のため。								

鳥取県土整備事務所 合計	186	4,186	△4,000				186	
-----------------	-----	-------	--------	--	--	--	-----	--

（注）鳥取県土整備事務所の予算額は、各予算主務課の本年度予算額の再掲である。

平成30年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成29年度 当初計上 予算額(A)	平成30年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B) / (A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業(A)	23,052,566	22,864,132	11,870,559	<6,545,400>	140,548	2,497,025	99.2	県費負担 9,042,425千円
単県公共事業(B)	8,924,691	8,674,340		<1,478,410>	227,313	5,448,027	97.2	県費負担 6,926,437千円
計(C)(A+B)	31,977,257	31,538,472	11,870,559	<8,023,810>	367,861	7,945,052	98.6	県費負担 15,968,862千円
一般直轄事業(D)	(34,483,340) 6,255,961	(26,251,870) 5,414,545		<3,555,000>		3,545	86.6	県費負担 3,558,545千円
合計(E)(C+D)	38,233,218	38,953,017	11,870,559	<11,578,810>	367,861	7,948,597	96.7	県費負担 19,527,407千円
災害公共事業	4,357,671	4,070,778	2,605,137	<190,290>		103,641	93.4	県費負担 293,931千円
直轄災害	(686,851) 228,721	(600,601) 200,000		<10,000>			87.4	県費負担 10,000千円
単独災害復旧事業	284,782	281,200		<47,840>		189,200	98.7	県費負担 237,040千円
小計(F)	4,871,174	4,551,978	2,605,137	<248,130>		292,841	93.4	県費負担 540,971千円
総計(E+F)	43,104,392	41,504,995	14,475,696	<11,826,940>	367,861	8,241,438	96.3	県費負担 20,068,378千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰越を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成29年度 当初計上 予算額(A)	平成30年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	23,052,566	22,864,132	11,870,559	<6,545,400>	140,548	2,497,025	99.2	県費負担 9,042,425千円
道路橋りょう事業	14,084,163	14,297,605	8,203,983	<3,731,500>	1,800	1,591,822	101.5	国道178号(岩美道路)、国道181号(江府道路)外
街路事業	1,081,433	996,556	571,516	<172,500>	67,267	86,773	92.2	葦津和田町線、美萩野寛寺線外
河川事業	3,178,138	3,068,271	1,276,962	<1,295,500>		211,309	96.5	大路川、塩見川、由良川外
海岸事業	310,488	181,150	75,000	<56,040>		18,150	58.3	岩美海岸、湯山海岸
ダム事業	98,000	188,900	70,338	<84,500>	13,051	511	192.8	百谷ダム、佐治川ダム、東郷ダム 賀祥ダム、朝鍋ダム
砂防事業	2,798,764	2,675,677	1,097,125	<757,860>	56,315	243,237	95.6	寺谷川、坪谷川
港湾事業	434,614	283,737	67,100	<29,500>	675	185,962	65.3	鳥取港、田後港、米子港
治山事業	897,176	859,974	341,925	<343,500>		101,049	95.9	赤波地区、若桜地区
漁港事業	169,790	312,262	166,610	<74,500>	1,440	58,212	183.9	境瀨港、網代瀨港、泊瀨港、淀江瀨港外

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成29年度 当初計上 予算額(A)	平成30年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B) / (A)	事業内容の説明 (主な事業箇所) 県費負担 6,926,437千円
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
単県公共事業	8,924,691	8,674,340		<1,478,410> 2,999,000	227,313	5,448,027	97.2	
道路事業	4,051,516	3,906,891		<78,570> 226,000	102,792	3,578,099	96.4	
河川事業	2,083,921	1,979,008		<633,470> 1,391,000	89	587,919	95.0	
ダム事業	140,146	162,871		<7,800> 15,000	32,854	115,017	116.2	
海岸事業	308,617	302,258		<51,720> 81,000		221,258	97.9	
砂防事業	1,437,059	1,448,295		<487,520> 938,000	51,965	458,330	100.8	
港湾事業	367,449	353,520		<107,330> 209,000	29,402	115,118	96.2	
空港事業	53,491	70,650		<65,100> 69,000		1,650	132.1	
土木総務費	260,346	250,917		<23,000> 23,000	1,274	226,643	96.4	
治山事業	98,760	93,182		<8,600> 20,000		73,182	94.4	
瀬港事業	123,386	106,748		<15,300> 27,000	8,937	70,811	86.5	

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成29年度 当初計上 予算額(A)	平成30年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳			対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般直轄事業	(34,483,340)	(26,251,870)		<3,555,000>		86.6	県費負担 3,558,545千円
道路	(30,730,000)	(22,300,000)		<2,959,000>		84.2	鳥取西道路、鳥取自動車道(付加道路線)、山陰道米子道路(付加道路線)等
河川	(2,096,000)	(2,240,000)		<356,500>	180	97.9	千代川、天神川、日野川、斐伊川
海岸	(660,000)	(660,000)		<91,500>	840	100.0	皆生海岸
砂防	(621,870)	(621,870)		<58,500>	790	100.0	大山系直轄砂防事業
ダム							
港湾	(325,000)	(430,000)		<89,500>		132.3	鳥取港
空港	(50,470)			163,000			
8,749							
災害公共事業	4,357,671	4,070,778	2,605,137	<190,290>	103,641	93.4	県費負担 293,931千円
建設災害復旧事業	2,833,111	2,546,218	1,606,890	<65,600>	26,328	89.9	
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	200,000	<49,400>		100.0	
災害復旧事業特殊調査費	150,000	150,000	75,000			100.0	
港湾災害復旧事業	204,560	204,560	136,441	<3,400>	119	100.0	
空港災害復旧事業	50,000	50,000	40,000	<500>		100.0	
治山災害復旧事業	600,000	600,000	400,066	<87,740>	1,934	100.0	
瀬港災害復旧事業	220,000	220,000	146,740	<3,660>	260	100.0	
直轄災害	(686,851)	(600,601)		<10,000>		87.4	県費負担 10,000千円
単独災害復旧事業	284,782	281,200		<47,840>		98.7	県費負担 237,040千円
災害復旧事業調査費	189,282	176,600		<29,640>	178,600	94.4	
単独災害復旧事業	50,500	57,600		57,000	600	114.1	
単独災害関連事業	45,000	45,000		<18,200>	10,000	100.0	
単独砂防災害復旧事業				35,000			

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。起債は、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄のくく書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。起債欄の上段くく書きは、交付税措置額を除いた金額である。

平成30年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費				6款 農林水産業費				
		うち県土整備部				うち県土整備部			
			2項 企画費				4項 林業費	5項 水産業費	
				4目 土地対策費				7目 治山費	
1 報 酬	533,595	314	314	314	384,690	2,821	2,006	2,006	815
2 給 料	2,982,024				2,452,466	126,258	84,172	84,172	42,086
3 職員手当等	3,953,733				1,244,561	63,596	42,399	42,399	21,187
4 共 済 費	1,124,956				926,623	45,244	30,172	30,172	15,072
5 災害補償費	500								
6 恩給及び退職年金	10,601								
7 賃 金	20,316	1,081	1,081	1,081	816				
8 報 償 費	239,616				44,239				
9 旅 費	231,669	402	402	402	86,437	3,663	2,763	2,763	900
費用弁償	20,618	67	67	67	5,461				
普通旅費	165,644	335	335	335	73,808	3,663	2,763	2,763	900
特別旅費	45,427				7,168				
10 交 際 費	2,800				100				
11 需 用 費	609,919	19	19	19	446,482	8,883	3,763	3,763	5,120
食糧費	24,600				3,219				
その他の需用費	585,319	19	19	19	443,263	8,883	3,763	3,763	5,120
12 役 務 費	559,288	160	160	160	118,669	4,025	3,223	3,223	802
13 委 託 料	4,605,904	12,996	12,996	12,996	2,249,631	333,723	148,150	148,150	185,573
14 使用料及び賃借料	809,105	164	164	164	122,147	4,815	4,247	4,247	568
15 工 事 請 負 費	1,019,983				3,323,548	676,880	607,700	607,700	69,180
16 原 材 料 費					3,668				
17 公有財産購入費					5,450				
18 備 品 購 入 費	322,670				91,504	420	270	270	150
19 負担金、補助及び交付金	8,587,786	8	8	8	9,475,984	123,677	20,000	20,000	103,677
20 扶 助 費									
21 貸 付 金					432,816				
22 補償、補填及び賠償金	1,800				57,500	4,500	4,500	4,500	
23 償還金、利子及び割引料	170,200				100,468				
24 投資及び出資金					10				
25 積 立 金	109,211				534,909				
26 寄 付 金									
27 公 課 費	278				368				
28 繰 出 金					185,136				
予 備 費									
計	25,875,975	15,144	15,144	15,144	22,288,223	1,399,505	953,365	953,365	445,140
財 源									
内 庫 支 出 金	1,796,458	1,419	1,419	1,419	6,976,218	513,347	341,925	341,925	171,422
地 方 債	1,720,000				2,019,000	550,000	437,000	437,000	113,000
そ の 他	2,397,219	13	13	13	2,241,601	10,377			10,377
一 般 財 源	19,962,298	13,712	13,712	13,712	11,051,404	324,781	174,440	174,440	150,341

平成30年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費		8款 土木費						
	うち県土整備部			うち県土整備部					
	5項 水産業費			1項 土木管理費	2項 道路橋りょう費				
	7目	8目			1目	3目	1目		
	漁港管理費	漁港建設費		土木総務費	建設業指導監督費		道路橋りょう総務費		
1 報 酬		815	307,063	265,443	138,050	119,483	18,567	59,248	32,409
2 給 料		42,088	2,035,432	1,794,394	237,212	237,212		883,808	245,453
3 職員手当等		21,197	1,026,871	905,265	119,796	119,796		446,085	124,454
4 共 済 費		15,072	769,602	679,436	106,195	103,230	2,965	323,319	92,254
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金			493						
8 報 償 費			8,074	7,595	6,728	6,728		136	136
9 旅 費	900		41,485	35,960	8,569	7,821	748	13,024	2,761
費用弁償			2,754	2,066	1,377	1,086	291	30	
普通旅費	900		36,499	32,273	6,645	6,188	457	12,647	2,695
特別旅費			2,232	1,621	547	547		347	66
10 交 際 費			100	100	100	100			
11 需 用 費	5,120		581,938	524,382	13,053	12,582	471	423,888	25,664
食糧費			694	560	212	212		150	
その他の需用費	5,120		581,244	523,802	12,841	12,370	471	423,738	25,664
12 役 務 費	802		160,440	148,225	8,864	8,084	780	86,136	27,311
13 委 託 料	32,552	153,021	7,121,183	6,177,402	254,522	246,762	7,760	3,535,159	54,467
14 使用料及び賃借料	568		231,944	215,098	6,580	5,624	956	116,528	5,081
15 工 事 請 負 費	61,180	8,000	19,750,490	18,529,331	22,360	22,360		11,217,995	15,560
16 原 材 料 費			10,261	10,261				10,261	
17 公有財産購入費			436,344	436,344	1,294	1,294		207,750	
18 備 品 購 入 費		150	400,309	377,634				267,565	
19 負担金、補助及び交付金	11,598	92,079	8,825,120	8,755,902	83,163	83,149	14	5,290,547	11,932
20 扶 助 費									
21 貸 付 金			3,183						
22 補償、補填及び賠償金			1,187,992	1,180,840				447,060	2,000
23 償還金、利子及び割引料			4,000	4,000	1,000	1,000			
24 投資及び出資金									
25 積 立 金			162,835						
26 寄 付 金									
27 公 課 費			8,082	8,082				8,052	
28 繰 出 金			10,921						
予 備 費									
計	112,720	332,420	44,083,962	40,055,674	1,007,486	975,225	32,261	23,336,559	639,482
財 源	国庫支出金	4,812	166,610	12,039,964	11,429,003	707	707	8,205,211	1,228
内	地方債	27,000	86,000	1,892,933	16,334,000	65,000	65,000	9,321,000	126,000
訳	その他	8,937	1,440	16,921,000	827,007	68,542	54,830	399,391	2,121
	一般財源	71,971	78,370	13,230,065	11,465,664	873,237	854,688	18,549	5,410,957

平成30年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費			3項 河川海岸費					
	2目 道路橋りょう 維持費	3目 道路橋りょう 新設改良費	4目 直轄道路事 業費負担金		1目 河川総務費	2目 河川改良費	3目 砂防費	4目 海岸保全費	5目 水防費	
1	報 酬	12,543	14,286		54,488	48,472	164	5,852		
2	給 料	274,883	363,470		550,944	70,051	243,681	221,908	15,304	
3	職員手当等	138,469	183,162		277,702	34,788	123,378	111,828	7,708	
4	共 済 費	99,708	131,357		204,431	32,362	86,912	79,725	5,432	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賞 金									
8	報 償 費				549	182		128	109	130
9	旅 費	5,237	5,026		10,685	4,601	55	5,811	10	208
	費用弁償	20	10		93	18	55	20		
	普通旅費	5,092	4,860		9,870	4,536		5,334		
	特別旅費	125	156		722	47		457	10	208
10	交 際 費									
11	需 用 費	376,113	22,111		47,922	30,759	3,079	11,900	200	1,984
	食糧費	110	40		149	75				74
	その他の需用費	376,003	22,071		47,773	30,684	3,079	11,900	200	1,910
12	役 務 費	42,979	15,846		42,887	29,618	1,449	11,300	300	220
13	委 託 料	2,824,057	656,635		2,014,253	471,607	500,068	901,132	138,429	3,017
14	使用料及び賃借料	49,829	61,618		64,278	16,289	20,979	25,330	1,600	80
15	工事請負費	6,178,424	5,024,011		6,369,870	1,554,711	2,427,681	2,129,643	255,480	2,355
16	原 材 料 費	10,261								
17	公有財産購入費	102,750	105,000		154,300	2,100	39,000	113,200		
18	備品購入費	267,205	360		58,776	58,506		270		
19	負担金、補助及び交付金	22,480	672,800	4,583,335	685,439	2,779		14,850		
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	286,060	159,000		377,780	3,500	224,650	149,630		
23	償還金、利子及び割引料				3,000	3,000				
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	8,052			30	30				
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	10,699,050	7,414,692	4,583,335	10,917,334	2,363,355	3,671,096	3,782,507	424,572	7,994
財 源 内 訳	国庫支出金	4,242,870	3,961,113		2,549,177	44,752	1,332,300	1,097,125	75,000	
	地方債	1,702,000	2,909,000	4,582,000	6,143,000	1,079,000	2,067,000	2,162,000	169,000	
	その他	286,692	110,578		202,473	44,131	50,062	108,280		
	一般財源	4,467,488	434,001	1,335	2,022,684	1,195,472	221,734	415,102	180,572	7,994

平成30年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		3項 河川海岸費	4項 港湾費					5項 都市計画費		
		6目 直轄河川海岸 事業費負担金	1目 港湾管理費	2目 港湾建設費	3目 境港管理 組合費	4目 空港費	5目 直轄港湾事 業費負担金	1目 都市計画 総務費		
1	報 酬		11,683	4,401	3,010		4,272		1,974	970
2	給 料		42,086		42,086				80,346	7
3	職員手当等		21,197		21,197				40,485	3
4	共 済 費		16,808	680	15,432		696		28,683	1
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賞 金									
8	報 償 費		182	182						
9	旅 費		2,517	1,891			626		1,165	1,150
	費用弁償		211	211					355	355
	普通旅費		2,301	1,675			626		810	795
	特別旅費		5	5						
10	交 際 費									
11	需 用 費		35,848	19,542			18,304		3,653	1,223
	食糧費		29	26			3		20	20
	その他の需用費		35,817	19,516			18,301		3,633	1,203
12	役 務 費		6,050	2,837			3,413		4,288	1,015
13	委 託 料		286,934	176,560	9,000		101,374		88,534	20,229
14	使用料及び賃借料		25,385	6,118			19,267		2,327	451
15	工事請負費		574,106	268,278	192,300		113,527		345,000	
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費								73,000	
18	備品購入費		51,143	100	712		50,331		150	
19	負担金、補助及び交付金	687,810	2,694,306	7,177		2,161,943	361,786	163,400	2,447	367
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金		2,000	2,000					354,000	
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	687,810	3,770,243	489,567	283,737	2,161,943	671,596	163,400	1,024,052	25,416
財 源 内 訳	国庫支出金		102,378	2,272	67,100	29,512	3,494		571,530	14
	地方債	666,000	534,000	209,000	30,000		132,000	163,000	271,000	
	その他		89,334	42,580	675	19,867	26,212		67,267	
	一般財源	1,810	3,044,531	235,715	185,962	2,112,564	509,890	400	114,255	25,402

平成30年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費	11款 災害復旧費								
	うち 県土整備部	うち県土整備部								
	6項 都市計画費	1項 農林水産施設災害復旧費						2項 土木施設災害復旧費		
	2目 街路事業費	3目 治山施設 災害復旧費			4目 治山施設等災 害関連事業費	6目 漁港施設 災害復旧費	1目 建設災害 復旧費			
1 報 酬	1,004									
2 給 料	80,339	49,738	49,738					49,738	45,565	
3 職員手当等	40,482	25,147	25,147					25,147	23,932	
4 共 済 費	28,682	17,654	17,654					17,654	16,874	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賞 金										
8 報 償 費										
9 旅 費	15	955	955					955	859	
費用弁償										
普通旅費	15	955	955					955	859	
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,430	5,799	5,799					5,799	5,335	
食糧費										
その他の需用費	2,430	5,799	5,799					5,799	5,335	
12 役 務 費	3,273	2,278	2,278					2,278	1,738	
13 委 託 料	66,305	592,732	583,732	135,000	30,000	100,000	5,000	448,732	448,232	
14 使用料及び賃借料	1,876	2,095	2,095					2,095	1,652	
15 工事請負費	345,000	3,841,541	3,620,691	687,000	169,000	290,000	228,000	2,933,691	2,664,531	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費	73,000	15,100	15,100					15,100	15,100	
18 備品購入費	150									
19 負担金、補助及び交付金	2,080	548,816	200,000					200,000		
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	354,000	38,500	36,500	11,000	1,000	10,000		25,500	25,500	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	998,636	5,138,355	4,559,689	833,000	200,000	400,000	233,000	3,728,689	3,247,318	
財 源 内 訳	国庫支出金	571,516	3,121,297	2,812,848	548,806	133,400	266,666	146,740	2,066,042	1,881,890
	地方債	271,000	1,708,000	1,654,000	279,000	66,000	132,000	81,000	1,375,000	1,083,000
	その他	67,267								
	一般財源	88,853	309,058	292,841	7,194	600	1,334	5,260	285,647	282,428

平成30年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費				県土整備部
	うち県土整備部				合 計
	2項 土木施設災害復旧費				
	2目 港湾災害 復旧費	3目 空港災害 復旧費	4目 災害復旧事業費 運送調整費	5目 直轄災害復 旧費負担金	
1 報 酬					268,578
2 給 料			4,173		1,970,390
3 職員手当等			1,215		994,008
4 共 済 費			780		742,334
5 災 害 補 償 費					
6 恩給及び退職年金					
7 賞 金					1,081
8 報 償 費					7,595
9 旅 費			96		40,980
費用弁償					2,133
普通旅費			96		37,226
特別旅費					1,621
10 交 際 費					100
11 需 用 費			464		539,063
食糧費					560
その他の需用費			464		538,503
12 役 務 費			540		154,888
13 委 託 料	1,500	1,000			7,107,853
14 使用料及び賃借料			443		222,172
15 工事請負費	218,160	51,000			22,826,902
16 原 材 料 費					10,261
17 公有財産購入費					451,444
18 備品購入費					378,054
19 負担金、補助及び交付金				200,000	9,079,587
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償、補填及び賠償金					1,221,840
23 償還金、利子及び割引料					4,000
24 投資及び出資金					
25 積 立 金					
26 寄 付 金					
27 公 課 費					8,082
28 繰 出 金					
予 備 費					
計	219,660	52,000	7,711	200,000	46,029,012
財 国庫支出金	136,441	40,000	7,711		14,556,617
源 地 方 債	81,000	11,000		200,000	18,538,000
内 そ の 他					837,397
訳 一 般 財 源	2,219	1,000			12,096,998

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款	総務費	
2項	企画費	
4目	土地対策費	
	報 酬	土地利用審査会委員 7人
		国土利用計画地方審議会委員 12人
	負担金、補助及び交付金	全国土地対策連絡協議会負担金 8
6款	農林水産業費	
4項	林業費	
7目	治山費	
	報 酬	非常勤職員 4人
	給 料	一般職員 22人
	負担金、補助及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 20,000
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	清港会負担金 1,002
		市町管理漁港協働連携事業費負担金 6,742
		海岸漂着ごみ等処理事業費補助金 3,854
8目	漁港建設費	
	報 酬	非常勤職員 0.5人
	給 料	一般職員 11人
	負担金、補助及び交付金	漁港建設事業償還基金造成費補助金 7,220
		水産基盤整備事業費等補助金 84,500
		一般社団法人水産土木建設技術センター負担金 100
		漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金 259
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	報 酬	入札・契約審議会委員 7人
		土地取用事業認定審議会委員 7人
		取用委員 7人
		あっせん委員 5人
		仲裁委員 3人
		鳥取県新技術等実現化調査検討委員 7人
		測量等業務企画提案書評価委員 5人
		採石場安全対策審議会委員 5人
		非常勤職員 42人
	給 料	一般職員 62人
	負担金、補助及び交付金	安全運転運行管理者協議会会費 32
		県土地開発公社運営費補助金 297
		協働型ボランティア促進事業交付金 53,897
		スーパーボランティア支援事業交付金 12,249
		職員技術力向上支援事業負担金 1,222
		土木学会負担金 80
		ICT・産官学民連携建設生産性向上事業費負担金 5,123
		災害時応援業務負担金 500
		公益社団法人全国防災協会負担金 480
		全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 27
		地域共同施設災害復旧補助事業補助金 2,000
		土木電算連絡協議会負担金 20
		鳥取県建設業魅力発信事業費補助金 3,300
		インターンシップ研修受入企業支援交付金 1,170
		鳥取県建設労働者等スキルアップ事業交付金 1,200
		鳥取県建設労働者スキルアップ研修フォロー事業交付金 239
		鳥取県建設業で働く女性の就労環境整備事業補助金 225
		鳥取県建設工事新規入職者トレーナー事業補助金 1,028
		都道府県採石法連絡協議会負担金 45
		都道府県砂利採取法連絡協議会負担金 15
	償還金、利子及び割引料	国庫返還金 1,000

項 目		金額(千円)等
3目	建設業指導監督費	
	報 酬	建設工事紛争審査会委員 3人 非常勤職員 8人
	負担金、補助及び交付金	全国建設工事紛争審査会連絡協議会運営負担金 14
2項	道路橋りょう費	
1目	道路橋りょう総務費	
	報 酬	非常勤職員 16人
	給 料	一般職員 64人
	負担金、補助及び交付金	山陰自動車道建設促進期成同盟会負担金 200 中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟会負担金 10 中国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金 180 日本道路協会負担金 200 全国街路事業促進協議会負担金 96 道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会負担金 200 全国道路利用者会議負担金 247 ミッシングリンク解消推進事業 1,480 鳥取砂丘周辺渋滞対策事業 2,819 鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業 6,500
2目	道路橋りょう維持費	
	報 酬	非常勤職員 7人
	給 料	一般職員 72人
	負担金、補助及び交付金	防災・安全交付金(補修) 6,000 道路維持修繕費 8,520 代行廃止に伴う負担金(市道南岸線) 4,160 町道の耐震対策に係る負担金(町道勤上野線) 3,800
3目	道路橋りょう新設改良費	
	報 酬	非常勤職員 7人
	給 料	一般職員 95人
	負担金、補助及び交付金	地域高規格道路整備事業 250,000 社会資本整備総合交付金(県道改良) 304,000 防災・安全交付金(県道改良) 118,000 岸本バイパス開通イベント事業費負担金 800
4目	直轄道路事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金 4,583,335
3項	河川海岸費	
1目	河川総務費	
	報 酬	非常勤職員 27.5人
	給 料	一般職員 18人
	負担金、補助及び交付金	日本河川協会負担金 250 全国海岸協会負担金 336 全国治水期成同盟会連合会負担金 438 全国水防管理団体連合会負担金 90 千代川流域圏会議負担金 851 電波利用料負担金 2 海岸漂着物処理事業補助金 812
	償還金、利子及び割引料	国庫納付金 3,000
2目	河川改良費	
	報 酬	河川委員会委員 9人
	給 料	一般職員 64人
3目	砂防費	
	報 酬	非常勤職員 3人
	給 料	一般職員 58人
	負担金、補助及び交付金	全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金 180 土砂災害防止推進の集い負担金 20 防災士養成研修負担金 370 レッド区域内住宅建替等補助金 1,732 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 3,427 急傾斜地崩壊対策資金利子補給金 121 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 9,000
4目	海岸保全費	
	給 料	一般職員 4人
6目	直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金 445,180 直轄海岸保全事業費負担金 114,840 直轄砂防事業費負担金 107,790

項 目		金額(千円)等
4項	港灣費	
1目	港灣管理費	
	報 酬	鳥取県立みなとさかい交流館指定管理候補者審査委員会委員 4人 鳥取ポートパーク指定管理候補者審査委員会委員 4人 鳥取県地方港灣審議会委員 11人 非常勤職員 2人
	負担金、補助及び交付金	鳥取県港灣・漁港協会負担金 175 日本海にぎわい・交流海道推進協議会負担金 30 鳥取港振興会補助金 6,962 鳥取港振興会会費 10
2目	港灣建設費	
	報 酬	非常勤職員 1.5人
	給 料	一般職員 11人
3目	境港管理組合費	
	負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金 2,161,943
4目	空港費	
	報 酬	非常勤職員 1.8人
	負担金、補助及び交付金	鳥取空港ビル管理費負担金 994 鳥取空港ハイジャック等防止対策検査業務費補助金 8,103 地上作業監視業務費補助金 621 営繕積算システム負担金 17 鳥取空港特定運営事業交付金 334,868 米子空港周辺地域振興交付金 17,183
5目	直轄港灣事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄港灣事業費負担金 163,400
5項	都市計画費	
1目	都市計画総務費	
	報 酬	都市計画審議会委員 16人
	負担金、補助及び交付金	公益財団法人都市計画協議会負担金 266 公益社団法人街づくり区画整理協会負担金 61 清算事務経費交付金 40
2目	街路事業費	
	報 酬	非常勤職員 1人
	給 料	一般職員 21人
	負担金、補助及び交付金	米子駅南北自由通路整備支援事業 2,080
11款	災害復旧費	
2項	土木施設災害復旧費	
1目	建設災害復旧費	
	給 料	一般職員 13人
5目	直轄災害復旧費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄災害復旧費負担金 200,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部
(単位:千円)

当該年度提出に係る分

専 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 記			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	地 方 債	其 他	一 般 財 源
平成30年度 工事進行管理システム等改修業務委託	9,396			平成31年度	9,396			545	8,851
平成30年度 スーパードラッグストア等支援事業補助	6,000			平成31年度から 平成32年度まで	6,000				6,000
平成30年度 一般国道181号江府道路(四十曲トンネル)照 明設備更新工事	135,000			平成31年度	135,000	31,500		61,000	42,500
平成30年度 一般国道178号岩美道路(3号橋上部工)工事	810,000			平成31年度から 平成32年度まで	810,000	445,500	327,000		37,500
平成30年度 一般国道313号倉吉関金道路(小鴨1号橋上 部工)工事	220,000			平成31年度	220,000	121,000	89,000		10,000
平成30年度 一般国道313号倉吉関金道路(小鴨2号橋上 部工)工事	460,000			平成31年度	460,000	253,000	186,000		21,000
平成30年度 一般国道181号江府道路(久連トンネル)工事	5,900,000			平成31年度から 平成33年度まで	5,900,000	3,245,000	2,389,000		266,000
平成30年度 大路川河川改修(倉田排水機場)工事	320,000			平成31年度	320,000	160,000	144,000		16,000
平成30年度 土砂災害情報システム保守委託	3,898			平成31年度から 平成35年度まで	3,898				3,898
平成30年度 境港指定管理料	36,299			平成31年度から 平成35年度まで	36,299				36,299
平成30年度 鳥取県立みなとさかい交流館指定管理料	210,861			平成31年度から 平成35年度まで	210,861			44,620	166,241
平成30年度 鳥取港長期構想等策定業務委託	95,654			平成31年度	95,654				95,654
平成30年度 鳥取県営鳥取空港運営費交付金	2,117,932			平成31年度から 平成35年度まで	2,117,932				2,117,932

過年度議決済に係る分

県土整備部

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源		一般財源 千円
							地方債 千円	その他 千円	
平成28年度 鳥取県土整備事務所機械整備業務委託	663	平成29年度	221	平成30年度から 平成31年度まで	442				442
平成28年度 鳥取県土整備事務所工事関係書類蓄積庫構内除草 業務委託	600	平成29年度	98	平成30年度から 平成31年度まで	400				400
平成28年度 八頭庁舎清掃業務委託	18,824	平成29年度	5,832	平成30年度から 平成31年度まで	12,416				12,416
平成28年度 八頭庁舎機械整備業務委託	468	平成29年度	117	平成30年度から 平成31年度まで	312				312
平成29年度 八頭庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	2,325			平成30年度から 平成32年度まで	2,325				2,325
平成29年度 スーパードライ支援業務委託	9,600			平成30年度から 平成31年度まで	9,600				9,600
平成29年度 土木積算システム賃借料及び保守委託	129,177			平成30年度から 平成34年度まで	129,177				129,177
平成29年度 除雪機械GPS管理システム運用保守委託	28,128			平成30年度から 平成33年度まで	28,128				28,128
平成29年度 一般国道178号岩美道路(1号トンネル)工事	3,982,000			平成30年度から 平成32年度まで	3,982,000	2,190,100	1,611,000		180,900
平成29年度 一般国道178号岩美道路(3号橋上部工)工事	707,000			平成30年度から 平成31年度まで	707,000	388,850	285,000		33,150
平成29年度 一般国道181号江府道路(宮ノ谷トンネル)工事	1,240,000			平成30年度から 平成31年度まで	1,240,000	682,000	502,000		56,000
平成29年度 一般国道向三柳中央線改良工事(移転補償)	165,000			平成30年度から 平成32年度まで	165,000	115,500	33,000	11,055	5,445
平成29年度 百谷ダム管理設備点検業務委託	1,600			平成30年度から 平成31年度まで	1,600				1,600
平成29年度 佐治川ダム管理設備点検業務委託	11,830			平成30年度から 平成31年度まで	11,830			226	11,604

過年度議決済に係る分

県土整備部

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額				左 の 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財	財 源				
							国庫支出金	地方債	その他		
平成29年度 東郷ダム管理設備点検業務委託	10,326			平成30年度から 平成31年度まで	10,326					752	9,574
平成29年度 賀村ダム管理設備点検業務委託	4,768			平成30年度から 平成31年度まで	4,768					1,720	3,048
平成29年度 賀村ダム放流警報設備点検業務委託	7,627			平成30年度から 平成31年度まで	7,627					2,752	4,875
平成29年度 朝綱ダム管理設備業務委託	9,046			平成30年度から 平成31年度まで	9,046						9,046
平成29年度 百谷ダム放流設備点検業務委託	5,000			平成30年度から 平成31年度まで	5,000						5,000
平成29年度 佐治川ダム放流設備点検業務委託	7,756			平成30年度から 平成31年度まで	7,756					148	7,608
平成29年度 東郷ダム放流設備点検委託業務	3,926			平成30年度から 平成31年度まで	3,926					286	3,640
平成29年度 賀村ダム放流設備点検業務委託	7,670			平成30年度から 平成31年度まで	7,670					2,768	4,902
平成29年度 朝綱ダム放流設備点検業務委託	6,614			平成30年度から 平成31年度まで	6,614						6,614
平成22年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	43,677			平成23年度から 平成29年度まで	23,568						9,727
平成23年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	17,649			平成24年度から 平成29年度まで	7,522						5,883
平成24年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	3,630			平成25年度から 平成29年度まで	1,875						1,610
平成28年度 鳥取港湾事務所等警備業務委託	372			平成29年度	124						248
平成28年度 鳥取港保安列業務委託	6,978			平成29年度	2,326						4,652

過年度議決済に係る分

県土整備部

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成29年度 米子空港無料駐車場運営事業費	44,850			平成30年度から 平成34年度まで	44,850				6,728	38,122
平成29年度 鳥取港渡事務所等清掃業務委託	3,849			平成30年度から 平成32年度まで	3,849					3,849
平成29年度 米子空港駅運輸通路エレベーター一点検査業務委託	4,557			平成30年度から 平成32年度まで	4,557					4,557
平成29年度 米子空港駅運輸通路清掃・整備業務委託	2,430			平成30年度から 平成32年度まで	2,430				252	2,178

平成30年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			62,116	61,420	696			
	1 使用料		62,116	61,420	696			
		1 港湾施設使用料		62,116	61,420	696	1 港湾施設使用料	62,116
2 財産収入			22,080	21,221	859			
	1 財産運用収入		11,132	10,273	859			
		1 財産貸付収入		11,132	10,273	859	1 財産貸付収入	11,132
	2 財産売却収入		10,948	10,948	0			
		1 不動産売却収入		10,948	10,948	0	1 不動産売却収入	10,948
3 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金		1	1	0	1 前年度繰越金	1
4 雑収入			142	252	△ 110			
	1 雑入		142	252	△ 110			
		1 雑入		142	252	△ 110	1 雑入	142
5 果債			25,000	188,000	△ 163,000			
	1 果債		25,000	188,000	△ 163,000			
		1 港湾整備事業債		25,000	188,000	△ 163,000	1 港湾整備事業債	25,000
歳入合計			109,339	270,894	△ 161,555			

平成30年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	繰入金	
港湾管理事業費	105,169	266,974	△ 161,805		25,000	80,169		
トータルコスト	109,142 千円 (前年度 270,948 千円)			[正職員:0.5人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付							
説明	鳥取港及び米子港のうち港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理及び鳥取港の荷役機械の整備等に要する経費である。							
港湾許認可事業	38	38	0			(使用料) 38		
トータルコスト	3,216 千円 (前年度 3,217 千円)			[正職員:0.4人]				
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付							
説明	港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した鳥取港及び米子港の施設(上屋、野積場、給水施設等)の使用等の許認可事務を行うための経費である。							

2目 元金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
元金	2,695	2,650	45			2,695		
トータルコスト	2,695 千円 (前年度 2,650 千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の元金の償還に要する経費である。							

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	1,437	1,232	205			1,437		
トータルコスト	1,437 千円 (前年度 1,232 千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の利子の償還に要する経費である。							

港湾整備事業 特別会計 合計	109,339	270,894	△ 161,555		25,000	84,339		
-------------------	---------	---------	-----------	--	--------	--------	--	--

平成30年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

款 項 目 節	港湾整備事業特別会計合計					
	1款 事業費					3目 利 子
	1項 事業費				2目 元 金	
			1目 港 湾 管 理 費			
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
10 交 際 費						
11 需 用 費	3,756	3,756	3,756	3,756		
12 役 務 費	64	64	64	64		
13 委 託 料	3,709	3,709	3,709	3,709		
14 使用料及び賃借料						
15 工 事 請 負 費	25,000	25,000	25,000	25,000		
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金	6,347	6,347	6,347	6,347		
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	68,397	68,397	68,397	64,265	2,695	1,437
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費	2,066	2,066	2,066	2,066		
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	109,339	109,339	109,339	105,207	2,695	1,437
財 源 内 訳	国庫支出金					
	地 方 債	25,000	25,000	25,000	25,000	
	事 業 収 入	84,196	84,196	84,196	80,064	2,695
	そ の 他	143	143	143	143	
	繰 入 金					

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	事業費	
1項	事業費	
1目	港湾管理事業費	
	負担金、補助 及び交付金	国有資産等所在市町村交付金 6,347
	償還金、利子及 び割引料	一般会計からの貸付金の償還金 64,265
2目	元金	
	償還金、利子及 び割引料	元金 2,695
3目	利子	
	償還金、利子及 び割引料	利子 1,437

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
港湾整備事業債	35,344	224,695	25,000	2,695	247,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度繰上りに係る分

審 査 項 目	限 度 額	前年度未までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成28年度 鳥取港湾事務所等審査業務 委託	千円 624	平成29年度	千円 208	平成30年度から 平成31年度まで	千円 416	千円	千円	千円 416	千円
平成29年度 鳥取港湾事務所等審査業務 委託	千円 960		千円	平成30年度から 平成32年度まで	千円 960	千円	千円	千円 960	千円